令和元年度

四国中央市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

（四国中央市基金運用状況審査意見書添付）

四国中央市監査委員

目　　次

令和元年度　四国中央市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　準拠基準 …… 1
第２　審査の種類 …… 1
第３　審査の対象 …… 1
第４　審査の期間 …… 1
第５　審査の着眼点 …… 1
第６　審査の実施内容 …… 2
第７　審査の結果 …… 2
第８　審査の概要 …… 2
１　各会計の総括 …… 2
（１）決算収支の状況 …… 2
（２）財政指標の状況 …… 4
２　一般会計 …… 5
（１）決算収支の状況 …… 5
（２）歳入 …… 5
ア　自主財源と依存財源の状況 …… 7
イ　款別歳入決算状況 …… 7
（３）歳出 …… 14
ア　款別歳出決算状況 …… 14
イ　性質別決算状況 …… 21
ウ　執行科目別決算状況 …… 21
エ　不用額の状況 …… 21
オ　節別決算状況年度比較表 …… 22
３　特別会計 …… 23
（１）決算収支の状況 …… 23
（２）国民健康保険事業特別会計 …… 23
（３）国民健康保険診療所事業特別会計 …… 25
（４）介護保険事業特別会計 …… 25
（５）住宅新築資金等貸付事業特別会計 …… 27
（６）福祉バス事業特別会計 …… 28

（７）港湾上屋事業特別会計 …… 28
（８）西部臨海土地造成事業特別会計 …… 29
（９）寒川東部臨海土地造成事業特別会計 …… 30
(10)駐車場事業特別会計 …… 31
(11)簡易水道事業特別会計 …… 32
(12)介護予防支援事業特別会計 …… 33
(13)後期高齢者医療保険事業特別会計 …… 34
(14)津根工業団地造成事業特別会計 …… 34
(15)財産区管理会特別会計 …… 35
４　財産に関する調書 …… 37
第９　審査意見 …… 39

付表

１　歳入歳出総括表 …… 41
２　会計別款別歳入一覧表 …… 43
３　市税収入状況表 …… 49
４　会計別款別歳出一覧表 …… 51
５　一般会計歳出款別・節別集計表 …… 57
６　一般会計自主財源及び依存財源の状況 …… 61
７　一般会計歳出性質別決算の状況 …… 62

令和元年度　四国中央市基金運用状況審査意見

第１　準拠基準 …… 63
第２　審査の種類 …… 63
第３　審査の対象 …… 63
第４　審査の期間 …… 63
第５　審査の着眼点 …… 63
第６　審査の実施内容 …… 63
第７　審査の結果 …… 63
第８　審査の概要 …… 63
１　四国中央市土地開発基金 …… 63
（１）運用状況 …… 63
第９　審査意見 …… 63

令和元年度　四国中央市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

第２　審査の種類

決算審査

第３　審査の対象

令和元年度　四国中央市一般会計歳入歳出決算
令和元年度　四国中央市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　四国中央市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　四国中央市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　四国中央市福祉バス事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　四国中央市港湾上屋事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　四国中央市西部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　四国中央市寒川東部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　四国中央市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　四国中央市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　四国中央市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　四国中央市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　四国中央市津根工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　四国中央市財産区管理会特別会計歳入歳出決算
令和元年度　四国中央市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第４　審査の期間

令和２年６月 22 日から令和２年７月 31 日まで

第５　審査の着眼点

１　決算書の計数は正確か。
２　予算の執行はその目的に従い適正かつ効率的に行われているか。
３　財務に関する事務は関係法令に基づき適正に処理されているか。
４　財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか。

第６　審査の実施内容

歳入歳出決算書及び政令で定められた書類について、決算様式の合規性と会計管理者所管に属する歳入歳出に係る関係諸帳簿等並びに各関係所管の帳簿書類等との抽出照合を行い、関係職員からの説明を聴取し、例月現金出納検査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第７　審査の結果

令和元年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、これらの計数を会計管理者所管の歳入歳出原簿、証拠書類等と抽出照合した結果、計数はいずれも正確であり、予算の執行についても概ね適正に処理されていることが認められた。

第８　審査の概要

１　各会計の総括（付表１参照）

（１）決算収支の状況

令和元年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、決算審査資料の歳入歳出総括表（付表 1）に示すとおり、歳入決算額 71,989,703,851 円（一般会計 45,561,190,281 円、特別会計 26,428,513,570 円）、歳出決算額 67,275,611,081 円（一般会計 42,689,472,265 円、特別会計 24,586,138,816 円）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 4,714,092,770 円となっている。これから、翌年度へ繰り越すべき財源 1,023,522,537 円を控除した実質収支額は 3,690,570,233 円の黒字となっている。

当年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で 1,676,567,855 円（2.4％）、歳出で 2,453,270,294 円（3.8％）、それぞれ増加している。

次に、他会計との相互間での繰入金及び繰出金 3,090,053,135 円の重複を控除した純計決算額は、歳入で 68,899,650,716 円、歳出で 64,185,557,946 円となっており、前年度より、歳入で 1,983,289,812 円（3.0％）、歳出で 2,759,992,251 円（4.5％）、それぞれ増加している。

当年度の決算額において歳入歳出差引不足額が生じた会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計で、4,705,222 円を翌年度歳入から繰上充用している。

一般会計及び特別会計の決算総額における収支状況をみると、実質収支額 3,690,570,233 円から前年度実質収支額 4,400,922,208 円を控除した単年度収支額は 710,351,975 円の赤字決算となっており、これに決算年度中における財政調整基金積立額 173,576,831 円と地方債繰上償還額 49,000,000 円を加えた実質単年度収支額は、487,775,144 円の赤字決算となっている。

決算収支状況表

（単位：円）

区分＼年度			令和元年度 一般会計	令和元年度 特別会計	令和元年度 計	平成30年度 一般・特別会計
予算現額			46,967,847,948	25,669,239,053	72,637,087,001	70,744,365,163
決算額	歳入	総額	45,561,190,281	26,428,513,570	71,989,703,851	70,313,135,996
		執行率（％）	97.0	103.0	99.1	99.4
		繰入金	162,936,301	2,927,116,834	3,090,053,135	3,396,775,092
		純計額	45,398,253,980	23,501,396,736	68,899,650,716	66,916,360,904
	歳出	総額	42,689,472,265	24,586,138,816	67,275,611,081	64,822,340,787
		執行率（％）	90.9	95.8	92.6	91.6
		繰出金	2,914,954,834	175,098,301	3,090,053,135	3,396,775,092
		純計額	39,774,517,431	24,411,040,515	64,185,557,946	61,425,565,695
差引過不足額		総計額	2,871,718,016	1,842,374,754	4,714,092,770	5,490,795,209
		純計額	5,623,736,549	△ 909,643,779	4,714,092,770	5,490,795,209

（単位：円、％）

区分＼年度		一般・特別会計決算額 令和元年度	一般・特別会計決算額 平成30年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
総計	歳入	71,989,703,851	70,313,135,996	1,676,567,855	2.4
	歳出	67,275,611,081	64,822,340,787	2,453,270,294	3.8
繰入金及び繰出金		3,090,053,135	3,396,775,092	△ 306,721,957	△ 9.0
純計	歳入	68,899,650,716	66,916,360,904	1,983,289,812	3.0
	歳出	64,185,557,946	61,425,565,695	2,759,992,251	4.5
歳入歳出差引額		4,714,092,770	5,490,795,209	△ 776,702,439	

一般会計・特別会計実質収支額

（単位:円）

区分		一般会計	特別会計	計
(ｱ) 歳入総額		45,561,190,281	26,428,513,570	71,989,703,851
(ｲ) 歳出総額		42,689,472,265	24,586,138,816	67,275,611,081
(ｳ) 歳入歳出差引額(ｱ)－(ｲ)		2,871,718,016	1,842,374,754	4,714,092,770
(ｴ) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	102,310,323	102,310,323
	繰越明許費繰越額	912,293,214	8,800,000	921,093,214
	事故繰越し繰越額	119,000	0	119,000
	計	912,412,214	111,110,323	1,023,522,537
(ｵ) 実質収支額(ｳ)－(ｴ)		1,959,305,802	1,731,264,431	3,690,570,233
(ｶ) 前年度実質収支額		2,428,342,838	1,972,579,370	4,400,922,208
(ｷ) 単年度収支額(ｵ)－(ｶ)		△ 469,037,036	△ 241,314,939	△ 710,351,975
(ｸ) 財政調整基金積立額		1,338,000	172,238,831	173,576,831
(ｹ) 地方債繰上償還額		0	49,000,000	49,000,000
(ｺ) 財政調整基金取崩し額		0	0	0
(ｻ) 実質単年度収支額 (ｷ)＋(ｸ)＋(ｹ)－(ｺ)		△ 467,699,036	△ 20,076,108	△ 487,775,144

（２）財政指標の状況

普通会計における主な財政指標は次表のとおりである。

財政力指数は、平成20年度以降減少傾向であり、前年度より0.01ポイント下がった0.75となったが、県内では高い数値を保っている。経常収支比率は1.4ポイント増加し、財政構造の弾力性が失われつつあると言える。公債費負担比率については、前年度より3.3ポイント改善し16.8%となったが、警戒ラインとされている15%以上の数値である。

普通会計財政指標

区分＼年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	説明
財政力指数	（0.75）	（0.76）	（0.76）	財政力を示す指数で、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
経常収支比率(%)	88.8	87.4	87.1	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。
（人件費）	（24.8）	（24.5）	（24.7）	
（物件費）	（15.3）	（14.7）	（15.5）	
（扶助費）	（11.0）	（11.2）	（11.1）	
（補助費等）	（5.5）	（5.4）	（2.8）	
（維持補修費）	（0.7）	（0.6）	（0.7）	
（公債費）	（19.8）	（19.6）	（18.5）	
（繰出金）	（11.7）	（11.4）	（13.8）	
公債費負担比率(%)	16.8	20.1	15.5	公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
実質収支比率(%)	8.3	10.2	8.9	実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合。比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
歳出総額に占める義務的経費の比率(%)	44.9	49.4	50.1	$\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}}\times 100$
（人件費）	（15.7）	（16.6）	（18.2）	
（扶助費）	（17.9）	（18.1）	（20.0）	
（公債費）	（11.3）	（14.7）	（11.9）	
歳出総額に占める投資的経費の比率(%)	26.0	22.3	16.2	$\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}}\times 100$

（注）

１．財政力指数＝ $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の３ヵ年平均

２．経常収支比率＝ $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債}}\times 100$

３．公債費負担比率＝ $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}\times 100$

４．実質収支比率＝ $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}\times 100$ の３ヵ年平均

２　一般会計

（１）決算収支の状況（付表１・２・４参照）

令和元年度の一般会計の収支決算状況は、歳入総額 45,561,190,281 円（予算現額対比 97.0%）に対し、歳出総額 42,689,472,265 円（予算現額対比 90.9%）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は2,871,718,016円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源912,412,214円を控除した実質収支額は 1,959,305,802 円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額2,428,342,838円を控除した単年度収支額は469,037,036円の赤字である。

この単年度収支額に財政調整基金積立額 1,338,000 円を加えた実質単年度収支額も、467,699,036円の赤字となっている。

（２）歳　　入（付表２・３・６参照）

当年度の歳入決算状況は下記のとおりである。

予算現額	46,967,847,948円	
調定額	47,021,251,180円	（予算現額対比 100.1%）
収入済額	45,561,190,281円	（調定額対比 96.9%）
不納欠損額	57,913,328円	（調定額対比 0.1%）
収入未済額	1,402,147,571円	（調定額対比 3.0%）

収入済額の予算現額に対する割合は 97.0%、調定額に対する割合は 96.9%となっている。

前年度に比べ、予算現額に対する割合で 0.4 ポイント減少、調定額に対する割合では 0.5 ポイント増加している。

款別の予算現額に対する収入割合についてみると、利子割交付金ほか10科目で100%を下回っているが、市税ほか10科目においては100%以上の収入割合となっている。

歳入決算額の款別構成比率は、市税が 33.5%、次いで、市債 17.3%、地方交付税 13.6%、国庫支出金11.2%などとなっている。

歳入決算額の款別前年度対比では、市債、繰越金など 12 科目で増収となっており、繰入金、使用料及び手数料など９科目で減収となっている。なお新規科目として、令和元年度より環境性能割交付金が交付されている。

不納欠損額57,913,328円は市税等の不納欠損額で、前年度より 15,740,277 円（21.4%）減少している。

収入未済額は1,402,147,571円で、前年度より 209,627,315 円（13.0%）減少している。

歳入決算額款別前年度対比表

（単位：円、%）

区分＼年度	決算額		比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1. 市税	15,272,943,082	15,333,261,170	△ 60,318,088	△ 0.4
2. 地方譲与税	371,243,918	345,195,278	26,048,640	7.5
3. 利子割交付金	16,521,000	26,564,000	△ 10,043,000	△ 37.8
4. 配当割交付金	50,989,000	43,631,000	7,358,000	16.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	29,974,000	36,757,000	△ 6,783,000	△ 18.5
6. 地方消費税交付金	1,591,383,000	1,696,808,000	△ 105,425,000	△ 6.2
7. ゴルフ場利用税交付金	12,529,020	12,418,140	110,880	0.9
8. 自動車取得税交付金	40,680,049	79,543,000	△ 38,862,951	△ 48.9
9. 環境性能割交付金	12,487,000	－	12,487,000	皆増
10. 地方特例交付金	248,092,000	68,560,000	179,532,000	261.9
11. 地方交付税	6,208,912,000	6,148,149,000	60,763,000	1.0
12. 交通安全対策特別交付金	9,227,000	9,887,000	△ 660,000	△ 6.7
13. 分担金及び負担金	565,734,704	540,259,510	25,475,194	4.7
14. 使用料及び手数料	692,166,459	817,344,159	△ 125,177,700	△ 15.3
15. 国庫支出金	5,115,912,238	4,739,038,400	376,873,838	8.0
16. 県支出金	2,452,141,422	2,472,961,845	△ 20,820,423	△ 0.8
17. 財産収入	91,517,786	84,581,740	6,936,046	8.2
18. 寄附金	312,099,112	192,436,883	119,662,229	62.2
19. 繰入金	392,936,670	2,374,937,876	△ 1,982,001,206	△ 83.5
20. 繰越金	3,398,566,786	2,406,934,936	991,631,850	41.2
21. 諸収入	817,634,035	673,406,212	144,227,823	21.4
22. 市債	7,857,500,000	6,799,400,000	1,058,100,000	15.6
計	45,561,190,281	44,902,075,149	659,115,132	1.5

ア　自主財源と依存財源の状況（付表６参照）

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次表に示すとおりである。

（単位：円、％）

年度／財源別	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	決　算　額	構成比率	決　算　額	構成比率	増　減　額	増減率
自主財源	21,543,598,634	47.3	22,423,162,486	49.9	△ 879,563,852	△ 3.9
依存財源	24,017,591,647	52.7	22,478,912,663	50.1	1,538,678,984	6.8
計	45,561,190,281	100.0	44,902,075,149	100.0	659,115,132	1.5

イ　款別歳入決算状況（付表２・３参照）

第１款　市　　税

当年度の市税決算状況は、下記のとおりである。

予算現額　15,073,500,000 円

調　定　額　15,719,453,306 円（予算現額対比 104.3％）

収入済額　15,272,943,082 円（予算現額対比 101.3％、調定額対比 97.2％）

不納欠損額　54,455,043 円（調定額対比　0.3％）

収入未済額　392,055,181 円（調定額対比　2.5％）

市税決算額税目別表

（単位：円、％）

年度／税目別		決算額		比較		対調定収入率(%)	
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	R元	H30
市民税		5,659,496,118	5,950,130,366	△ 290,634,248	△ 4.9	97.8	97.6
	個人	4,299,168,018	4,326,244,566	△ 27,076,548	△ 0.6	97.3	96.9
	法人	1,360,328,100	1,623,885,800	△ 263,557,700	△ 16.2	99.3	99.5
固定資産税		8,716,296,713	8,499,176,871	217,119,842	2.6	96.8	96.5
	固定資産税	8,639,062,813	8,420,905,171	218,157,642	2.6	96.8	96.5
	国有資産等所在市町村交付金	77,233,900	78,271,700	△ 1,037,800	△ 1.3	100.0	100.0
軽自動車税		317,365,400	305,278,717	12,086,683	4.0	91.2	91.1
	軽自動車税	314,696,300	305,278,717	9,417,583	3.1	91.1	91.1
	環境性能割	2,669,100	－	2,669,100	皆　増	100.0	－
市たばこ税		578,803,101	577,817,816	985,285	0.2	100.0	100.0
入湯税		981,750	857,400	124,350	14.5	100.0	100.0
計		15,272,943,082	15,333,261,170	△ 60,318,088	△ 0.4	97.2	96.9

収入済額は、前年度より 60,318,088 円（0.4%）減少している。

公債権である市税の不納欠損処分総件数は 1,266 件（1,093 人）で、税目別の内訳は、個人市民税 345 件（312 人）11,294,919 円、法人市民税　16 件（15 人）1,117,900 円、固定資産税 453 件（359 人）39,443,624 円、軽自動車税 452 件（407 人）2,598,600 円となっている。

また、事由別内訳では、生活困窮 993 件（889 人）26,644,769 円、会社倒産 116 件（79 人）21,967,571 円、本人死亡 106 件（94 人）2,027,640 円、所在不明 12 件（12 人）225,977 円、その他（財産無し等）39 件（19 人）3,589,086 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、税の公平負担原則や納税秩序の保持などの観点から、個々の実情を踏まえつつ、悪質滞納者に対する法的措置を積極的に講じ、愛媛地方税滞納整理機構との連携により、今後も滞納解消に向け確実な徴収に努められたい。

第 2 款　地方譲与税

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は 371,243,918 円　（予算現額対比 103.1%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 26,048,640 円（7.5%）増加している。

内訳は、地方揮発油譲与税 78,167,000 円、自動車重量譲与税 225,110,000 円、特別とん譲与税 37,851,888 円、地方道路譲与税 30 円及び当年度に創設された森林環境譲与税 30,115,000 円である。

第 3 款　利子割交付金

利子割交付金は、県民税利子割額の 99%の５分の３相当額が、個人県民税額で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 16,521,000 円（予算現額対比 91.8%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 10,043,000 円（37.8%）減少している。

第 4 款　配当割交付金

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に課税される県民税配当割について、その 5 分の 3 相当額（事務取扱費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

収入済額は 50,989,000 円（予算現額対比 127.5%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 7,358,000 円（16.9%）増加している。

第 5 款　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税

される県民税株式等譲渡所得割について、その５分の３相当額（事務取扱費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

収入済額は、29,974,000 円（予算現額対比 99.9%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 6,783,000 円（18.5%）減少している。

第 6 款　地方消費税交付金

地方消費税交付金は、令和元年 10 月１日に制度改正され、消費税・地方消費税合わせた標準税率 10%（軽減税率８%）のうち、2.2%分（軽減税率は 1.76%分）の地方消費税の２分の１相当額が市町村に交付されるものである。従来分（1.0%相当分）については、国勢調査人口（1/2）、事業所統計従業者数割（1/2）で按分され、引き上げ分については、国勢調査人口で按分される。

収入済額は 1,591,383,000 円（予算現額対比 98.8%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 105,425,000 円（6.2%）減少している。

第 7 款　ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税収入額（事務費相当額を除く）の 10 分の７相当額が、県からゴルフ場が所在する市町村に交付されるものである。

収入済額は 12,529,020 円（予算現額対比 104.4%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 110,880 円（0.9%）増加している。

第 8 款　自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税（事務費相当額を除く 95%分）の 10 分の７相当額が、市町村に対して道路の延長及び面積で按分して交付されるものであるが、制度改正により令和元年 9 月 30 日をもって廃止となった。

収入済額は 40,680,049 円（予算現額対比 116.2%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 38,862,951 円（48.9%）減少している。

第 9 款　環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車取得税が令和元年９月 30 日に廃止され、令和元年 10 月１日から新たに導入された自動車税環境性能割（事務費相当額を除く 95%分）の 100 分の 47 相当額が、市町村に対して道路の延長及び面積で按分して交付されるものである。

収入済額は 12,487,000 円（予算現額対比 249.7%、調定額対比 100.0%）である。

第 10 款　地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅ローン減税による個人住民税及び自動車税環境性能割等の、臨時的な軽減による地方公共団体の減収を補てんするため、国が地方公共団体に交付するものである。

また、令和元年度は幼児教育・保育の無償化に係る地方負担分に対して、子ども・子育て支援臨時交付金が交付されている。

収入済額は 248,092,000 円（予算現額対比 124.0%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 179,532,000 円（261.9%）増加している。

第 11 款　地方交付税

収入済額は 6,208,912,000 円（予算現額対比 107.2%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 60,763,000 円（1.0%）増加している。

内訳は、普通交付税 5,044,021,000 円、特別交付税 1,164,891,000 円である。なお、普通交付税における合併算定替は、令和元年度で終了し、次年度から一本算定となる。

第 12 款　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が道路交通安全施設に要する費用に充てるため、道路交通法の規定により納付される反則金の収入見込額から一定経費を控除した額が県及び市町村に交付されるものである。

収入済額は 9,227,000 円（予算現額対比 92.3%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 660,000 円（6.7%）減少している。

第 13 款　分担金及び負担金

調　定　額	569,018,984 円
収 入 済 額	565,734,704 円（予算現額対比 99.3%、調定額対比 99.4%）
不納欠損額	103,000 円
収入未済額	3,181,280 円

収入済額は、前年度より 25,475,194 円（4.7%）増加している。

収入済額の主なものは、太陽の家成人施設費負担金 179,314,090 円、児童福祉総務費負担金 115,938,070 円である。

不納欠損額は、公債権である保育所費負担金（生活困窮 3 件 2 人 62,000 円、所在不明 3 件 2 人 41,000 円）であり、やむを得ないものと思料する。

収入未済額の主なものは、児童福祉総務費負担金 2,156,280 円であり、負担の公平性からも収入未済額発生の未然防止と縮減を望むものである。

第 14 款　使用料及び手数料

調　定　額	766,735,556 円
収 入 済 額	692,166,459 円（予算現額対比 94.2%、調定額対比 90.3%）
不納欠損額	3,158,970 円
収入未済額	71,410,127 円

収入済額は、前年度より 125,177,700 円（15.3%）減少している。

収入済額の主なものは、住宅使用料 273,593,600 円、保育所使用料 102,392,480 円、クリーンセンター手数料 90,735,165 円、港湾使用料 68,184,987 円、戸籍住民基本台帳手数料 35,070,350 円である。

不納欠損額の内訳は、公債権である幼稚園使用料（生活困窮 1 件 1 人 5,000 円）、水道施設使用料（平成 17 年度以前分、生活困窮２件２人 2,100 円）、行政財産使用料（所在不明 1 件 1 人 1,290 円）となっている。

私債権は住宅使用料（470 件 12 人 3,109,480 円）、水道施設使用料（平成 18 年度以降分、32 件５人 33,600 円）、急患センター使用料（1 件 1 人 7,500 円）で、住宅使用料の内 408 件 10 人 2,267,780 円、水道施設使用料及び急患センター使用料については、四国中央市債権管理条例に基づく債権放棄を行ったものである。また、住宅使用料の内 62 件 2 人 841,700 円については、民法の規定により債権が消滅したものである。

いずれもやむを得ないものと思料する。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 69,809,277 円であり、個々の実情を踏まえつつ、悪質滞納者に対する法的措置を積極的に講じ、収入未済額の縮減に努力されたい。

第 15 款　国庫支出金

調　　定　　額　　5,719,692,238 円

収　入　済　額　　5,115,912,238 円（予算現額対比 85.8%、調定額対比 89.4%）

収 入 未 済 額　　603,780,000 円

収入済額の内訳は、国庫負担金 3,654,660,843 円、国庫補助金 1,414,356,625 円、委託金 46,894,770 円で、主なものは次のとおりである。

・国庫負担金では、扶助費国庫負担金 946,498,000 円、児童措置費国庫負担金 909,455,999 円、障がい者福祉費国庫負担金 759,036,845 円、児童福祉総務費国庫負担金 736,177,989 円

・国庫補助金では、中心市街地整備費国庫補助金 513,658,000 円、道路新設改良費国庫補助金 231,135,000 円、小学校管理費国庫補助金 165,199,000 円

・委託金では、参議院議員選挙費委託金 31,484,563 円、国民年金費委託金 14,336,295 円

収入未済額は、道路橋りょう災害復旧費国庫負担金、戸籍住民基本台帳費国庫補助金、老人福祉施設費国庫補助金、漁港管理費国庫補助金、道路新設改良費国庫補助金、都市計画総務費国庫補助金、街路事業費国庫補助金、中心市街地整備費国庫補助金、江之元地区再開発事業費国庫補助金、公園費国庫補助金、小学校管理費国庫補助金、中学校管理費国庫補助金で、翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。

第 16 款　県支出金

調　　定　　額　　2,745,436,422 円

収　入　済　額　　2,452,141,422 円（予算現額対比 85.3%、調定額対比 89.3%）

収入未済額　　293,295,000円

収入済額の内訳は、県負担金 1,513,659,593 円、県補助金 660,836,119 円、委託金 277,645,710円で、主なものは次のとおりである。

・県負担金では、障がい者福祉費県負担金 366,344,733 円、社会福祉総務費県負担金 278,943,494 円、児童福祉総務費県負担金 255,743,672 円、後期高齢者医療費県負担金 202,478,274円、児童措置費県負担金 198,078,332円

・県補助金では、心身障がい者医療費県補助金 125,268,060 円、老人福祉施設費県補助金 117,941,000円、児童福祉総務費県補助金69,136,480円、こども医療費県補助金60,098,271円

・委託金では、賦課徴収費委託金136,685,321円、港湾管理費委託金111,630,038円

収入未済額は、老人福祉施設費県補助金、漁港管理費県補助金、都市計画総務費県補助金、林業用施設災害復旧費県補助金で、翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。

第17款　財産収入

調　定　額　　102,084,162円

収入済額　　91,517,786円（予算現額対比179.9%、調定額対比89.6%）

収入未済額　　10,566,376円

収入済額は、前年度より6,936,046円（8.2%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

・財産運用収入では、土地貸付料 15,814,430 円、建物貸付料 6,284,170 円、利子及び配当金4,540,087円

・財産売払収入では、土地売払収入58,952,917円

収入未済額は、土地貸付料の一部であり、早い機会に収納されたい。

第18款　寄附金

収入済額は 312,099,112 円（予算現額対比 247.4%、調定額対比 100.0%）で、前年度より119,662,229円（62.2%）増加している。

収入済額の主なものは、港湾管理費寄附金 157,664,559 円、ふるさと寄附金 90,645,005 円である。

第19款　繰入金

収入済額は 392,936,670 円（予算現額対比 99.6%、調定額対比 100.0%）で、前年度より1,982,001,206円（83.5%）減少している。

収入済額の主なものは、港湾上屋事業特別会計繰入金150,000,000円、文化ホール建設基金繰入金120,390,000円、新庁舎建設基金繰入金100,321,000円である。

第 20 款　繰越金

収入済額は 3,398,566,786 円（予算現額対比 100.0%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 991,631,850 円（41.2%）増加している。

第 21 款　諸収入

調　定　額	845,689,957 円
収 入 済 額	817,634,035 円（予算現額対比 95.7%、調定額対比 96.7%）
不納欠損額	196,315 円
収入未済額	27,859,607 円

収入済額は、前年度より 144,227,823 円（21.4%）増加している。

収入済額の主なものは、中小企業振興資金融資制度預託金収入 204,500,000 円、高額療養費収入 123,555,679 円である。

不納欠損額の内訳は、私債権である母子及び父子世帯小口資金貸付金元金収入（12 件２人 80,000 円）、福祉事業自己負担金（62 件 25 人 56,715 円）、雑入（1 件１人 59,600 円）となっている。母子及び父子世帯小口資金貸付金元金収入、福祉事業自己負担金は四国中央市債権管理条例に基づく債権放棄、また、雑入については、民法の規定により債権が消滅したものである。いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済となっている生活保護費返還金等については、早い機会に収納されたい。

第 22 款　市債

収入済額は 7,857,500,000 円（予算現額対比 89.2%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 1,058,100,000 円（15.6%）増加している。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 1,226,300,000 円、新庁舎建設事業債 2,190,300,000 円、市民文化ホール建設事業債 1,861,200,000 円である。

（３）歳　　出（付表４参照）

当年度の歳出決算状況は下記のとおりである。

予 算 現 額　46,967,847,948 円

支 出 済 額　42,689,472,265 円（予算現額対比 90.9%）

翌年度繰越額　2,456,819,214 円（予算現額対比　5.2%）

不　用　額　1,821,556,469 円（予算現額対比　3.9%）

歳出決算額を前年度と比較すると、1,185,963,902 円（2.9%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、地方自治法第 213 条の規定に基づく繰越明許費 2,433,093,214 円、同法第 220 条第 3 項の規定に基づく事故繰越 23,726,000 円である。

不用額は、前年度より 300,840,140 円（19.8%）増加している。

ア　款別歳出決算状況

（単位:円、%）

年度 / 款別	決算額		比較		構成比率	
	令和　元年度	平成 30 年度	増減額	増減率	R元	H30
議会費	262,572,872	263,264,948	△ 692,076	△ 0.3	0.6	0.7
総務費	7,411,796,302	5,528,103,888	1,883,692,414	34.1	17.4	13.3
民生費	14,689,605,556	14,200,343,972	489,261,584	3.4	34.4	34.2
衛生費	2,389,707,396	2,489,618,816	△ 99,911,420	△ 4.0	5.6	6.0
労働費	45,844,072	45,866,855	△ 22,783	△0.05	0.1	0.1
農林水産業費	1,086,383,092	1,173,656,855	△ 87,273,763	△ 7.4	2.5	2.8
商工費	772,363,496	669,685,394	102,678,102	15.3	1.8	1.6
土木費	4,833,070,005	4,574,502,437	258,567,568	5.7	11.3	11.0
消防費	1,423,052,416	1,570,719,519	△ 147,667,103	△ 9.4	3.3	3.8
教育費	4,735,708,084	4,640,983,657	94,724,427	2.0	11.1	11.2
災害復旧費	195,008,802	247,685,445	△ 52,676,643	△ 21.3	0.5	0.6
公債費	4,844,360,172	6,099,076,577	△ 1,254,716,405	△ 20.6	11.4	14.7
諸支出金	0	0	0	－	0.0	0.0
予備費	0	0	0	－	0.0	0.0
計	42,689,472,265	41,503,508,363	1,185,963,902	2.9	100.0	100.0

第１款　議会費

（単位:円）

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
議　会　費	266,797,000	262,572,872	4,224,128	98.4	△ 692,076	△ 0.3
計	266,797,000	262,572,872	4,224,128	98.4	△ 692,076	△ 0.3

支出済額は、前年度より692,076円（0.3%）減少している。

第２款　総務費

（単位:円）

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
総務管理費	7,057,461,029	6,794,413,537	263,047,492	96.3	1,745,702,851	34.6
徴　税　費	371,332,000	365,960,033	5,371,967	98.6	67,965,901	22.8
戸籍住民基本台帳費	153,834,000	140,329,258	2,889,742	91.2	52,183,318	59.2
選　挙　費	71,282,000	70,877,152	404,848	99.4	16,296,879	29.9
統計調査費	12,431,000	8,250,494	4,180,506	66.4	872,746	11.8
監査委員費	32,363,000	31,965,828	397,172	98.8	670,719	2.1
計	7,698,703,029	7,411,796,302	276,291,727	96.3	1,883,692,414	34.1

支出済額は、前年度より1,883,692,414円（34.1%）増加している。

増加の主要因は、総務管理費のうち、企画費の新庁舎及び市民文化ホール建設事業費増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 総務管理費では、企画費4,702,997,881円、一般管理費950,710,067円

・ 徴税費では、税務総務費214,045,929円

翌年度繰越額10,615,000円は、戸籍住民基本台帳費の繰越明許費である。

第３款　民生費

（単位:円）

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
社会福祉費	4,062,113,552	3,910,921,518	111,192,034	96.3	299,292,416	8.3
老人福祉費	3,972,431,000	3,588,978,328	127,751,672	90.3	166,994,771	4.9
児童福祉費	6,197,253,000	5,935,344,816	261,908,184	95.8	73,467,730	1.3
生活保護費	1,372,070,000	1,253,160,894	118,909,106	91.3	△ 51,293,333	△ 3.9
災害救助費	8,860,000	1,200,000	7,660,000	13.5	800,000	200.0
計	15,612,727,552	14,689,605,556	627,420,996	94.1	489,261,584	3.4

支出済額は、前年度より489,261,584円（3.4%）増加している。
増加の主要因は、社会福祉費のうち社会福祉総務費のプレミアム付商品券事業によるものである。
支出済額の主なものは、次のとおりである。
・ 社会福祉費では、障がい者福祉費1,653,284,089円、社会福祉総務費1,370,864,827円
・ 老人福祉費では、介護保険費1,608,126,913円、後期高齢者医療費1,404,329,104円
・ 児童福祉費では、児童福祉総務費2,320,236,523円、児童措置費1,308,394,041円、保育所費976,664,117円
翌年度繰越額295,701,000円は、社会福祉費40,000,000円、老人福祉費255,701,000円の繰越明許費である。

第４款　衛生費

（単位:円）

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
保健衛生費	1,405,651,000	1,340,017,841	65,633,159	95.3	△ 38,449,924	△ 2.8
清掃費	1,077,433,000	1,049,689,555	25,873,445	97.4	△ 61,461,496	△ 5.5
計	2,483,084,000	2,389,707,396	91,506,604	96.2	△ 99,911,420	△ 4.0

支出済額は、前年度より99,911,420円（4.0%）減少している。
減少の主要因は、清掃費のうちクリーンセンター費のクリーンセンター整備事業の減額によるものである。
支出済額の主なものは、次のとおりである。
・ 保健衛生費では、水道費358,765,760円、保健活動費343,265,696円、予防費211,152,638円
・ 清掃費では、クリーンセンター費550,960,762円、じん芥処理費218,235,187円
翌年度繰越額1,870,000円は、清掃費（クリーンセンター費）の繰越明許費である。

第５款　労働費

（単位:円）

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
労働諸費	46,096,000	45,844,072	251,928	99.5	△ 22,783	△ 0.05
計	46,096,000	45,844,072	251,928	99.5	△ 22,783	△ 0.05

支出済額は、前年度より22,783円（0.05%）減少している。
支出済額の主なものは、次のとおりである。
・ 労働金庫預託金20,000,000円、勤労者住宅建設資金融資預託金20,000,000円

第６款　農林水産業費

（単位:円）

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
農　業　費	807,342,000	740,657,317	34,380,683	91.7	△ 108,967,682	△ 12.8
林　業　費	144,234,000	137,496,152	6,737,848	95.3	38,632,299	39.1
水 産 業 費	244,885,000	208,229,623	3,443,377	85.0	△ 16,938,380	△ 7.5
計	1,196,461,000	1,086,383,092	44,561,908	90.8	△ 87,273,763	△ 7.4

支出済額は、前年度より87,273,763円（7.4%）減少している。
減少の主要因は、農業費のうち農業振興費の減額によるものである。
支出済額の主なものは、次のとおりである。
・ 農業費では、農地費290,773,391円、国土調査費208,274,362円
・ 林業費では、林道振興費60,166,087円
・ 水産業費では、漁港管理費177,025,347円
翌年度繰越額65,516,000円は、農業費32,304,000円、水産業費33,212,000円の繰越明許費である。

第７款　商工費

（単位:円）

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
商　工　費	816,593,000	772,363,496	33,746,504	94.6	102,678,102	15.3
計	816,593,000	772,363,496	33,746,504	94.6	102,678,102	15.3

支出済額は、前年度より102,678,102円（15.3%）増加している。
増加の主要因は、商工振興費の駅・周辺施設整備事業の増額によるものである。
支出済額の主なものは、次のとおりである。
・ 商工振興費369,041,538円
翌年度繰越額10,483,000円は、商工費（商工振興費）の繰越明許費である。

第８款　土木費

（単位:円）

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
土 木 管 理 費	263,861,000	252,819,888	11,041,112	95.8	5,554,616	2.2
道路橋りょう費	1,407,974,988	934,951,631	16,942,357	66.4	△ 44,285,026	△ 4.5
河　川　費	586,318,000	497,679,632	25,080,068	84.9	191,764,405	62.7
港　湾　費	491,121,000	467,075,177	19,695,823	95.1	288,133,551	161.0
都 市 計 画 費	3,023,897,860	2,453,795,200	16,813,746	81.1	△ 151,167,873	△ 5.8
住　宅　費	235,782,000	226,748,477	9,033,523	96.2	△ 31,432,105	△ 12.2
計	6,008,954,848	4,833,070,005	98,606,629	80.4	258,567,568	5.7

支出済額は、前年度より258,567,568円（5.7%）増加している。
増加の主要因は、港湾費の県営港湾整備事業、港湾施設整備事業の増額によるものである。
支出済額の主なものは、次のとおりである。
・ 道路橋りょう費では、道路新設改良費826,892,333円
・ 河川費では、河川改良費485,394,688円
・ 港湾費では、港湾管理費455,326,612円
・ 都市計画費では、下水道費1,013,054,000円（公共下水道事業負担金等）、中心市街地整備費956,904,185円、都市計画総務費263,002,446円
翌年度繰越額1,077,278,214円は、道路橋りょう費456,081,000円、河川費63,558,300円、港湾費4,350,000円、都市計画費553,288,914円の繰越明許費である。

第９款　消防費

（単位:円）

区分 / 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
消　防　費	1,457,346,000	1,423,052,416	34,293,584	97.6	△ 147,667,103	△ 9.4
計	1,457,346,000	1,423,052,416	34,293,584	97.6	△ 147,667,103	△ 9.4

支出済額は、前年度より147,667,103円（9.4%）減少している。
減少の主要因は、消防施設費の減額によるものである。
支出済額の主なものは、次のとおりである。
・ 常備消防費1,222,611,277円

第10款　教育費

（単位:円）

区分 / 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
教育総務費	329,728,000	318,903,830	10,824,170	96.7	42,254,131	15.3
小学校費	2,630,731,000	1,676,123,259	309,114,741	63.7	1,221,532,886	268.7
中学校費	1,021,370,000	649,009,310	75,609,690	63.5	273,272,651	72.7
幼稚園費	273,314,000	258,239,049	15,074,951	94.5	10,763,921	4.3
社会教育費	1,062,455,400	1,010,754,496	51,114,904	95.1	△ 29,181,131	△ 2.8
保健体育費	838,175,000	822,678,140	15,496,860	98.2	△ 1,423,918,031	△ 63.4
計	6,155,773,400	4,735,708,084	477,235,316	76.9	94,724,427	2.0

支出済額は、前年度より94,724,427円（2.0%）増加している。

増加の主要因は、小学校費のうち学校管理費の三島小学校整備事業、小学校ブロック塀・冷房設備対策事業の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 小学校費では、学校管理費1,405,736,298円

・ 中学校費では、学校管理費416,229,221円、教育振興費232,780,089円

・ 社会教育費では、公民館費488,121,394円、図書館費154,799,127円

・ 保健体育費では、学校給食費537,429,024円、体育施設費203,477,747円

翌年度繰越額942,830,000円は、小学校費645,493,000円、中学校費296,751,000円、社会教育費586,000円の繰越明許費である。

第11款　災害復旧費

（単位:円）

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
農林水産施設災害復旧費	141,730,348	67,860,382	50,143,966	47.9	△ 57,681,698	△ 45.9
公共土木施設災害復旧費	193,387,352	127,148,420	37,438,932	65.7	6,823,559	5.7
その他公共施設災害復旧費	0	0	0	－	△ 1,818,504	－
計	335,117,700	195,008,802	87,582,898	58.2	△ 52,676,643	△ 21.3

支出済額は、前年度より52,676,643円（21.3%）減少している。

支出済額は、次のとおりである。

・ 農林水産施設災害復旧費では、林業用施設災害復旧費67,710,452円、漁港災害復旧費95,040円農業用施設災害復旧費54,890円

・ 公共土木施設災害復旧費では、道路橋りょう災害復旧費113,362,154円、公園災害復旧費9,351,000円、河川災害復旧費4,435,266円

翌年度繰越額52,526,000円は、農林水産施設災害復旧費23,726,000円の事故繰越費、公共土木施設災害復旧費28,800,000円の繰越明許費である。

第12款　公債費

（単位:円）

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
公債費	4,854,060,000	4,844,360,172	9,699,828	99.8	△ 1,254,716,405	△ 20.6
計	4,854,060,000	4,844,360,172	9,699,828	99.8	△ 1,254,716,405	△ 20.6

支出済額は、前年度より1,254,716,405円（20.6%）減少している。

支出済額は、次のとおりである。

・ 長期債元金　4,473,598,068円、長期債利子及び一時借入金利子 370,762,104円

第13款　諸支出金

（単位:円）

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
災害援護資金貸付金	3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	－
計	3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	－

第14款　予備費

（単位:円）

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
予備費	32,634,419	0	32,634,419	0.0	0	－
計	32,634,419	0	32,634,419	0.0	0	－

イ　性質別決算状況（付表７参照）

当年度の歳出決算額の性質別分類は次のとおりである。

（単位:千円、%）

年度 / 区分 / 経費別	令和元年度		平成30年度		前年度対比		
	金　額 (A)	構成比率 (B)	金　額 (C)	構成比率 (D)	金　額 (A)-(C)	構成比率 (B)-(D)	増減率 ((A)-(C))/(C)
消費的経費	22,414,009	52.5	21,871,791	52.7	542,218	△ 0.2	2.5
投資的経費	11,091,403	26.0	9,269,047	22.3	1,822,356	3.7	19.7
その他の経費	9,184,060	21.5	10,362,670	25.0	△ 1,178,610	△ 3.5	△ 11.4
計	42,689,472	100.0	41,503,508	100.0	1,185,964	0.0	2.9

決算額が増加した主なものは、投資的経費の普通建設事業費10,879,362千円（対前年度比1,858,000千円、20.6%増）である。

決算額が減少した主なものは、その他の経費の公債費 4,844,360千円（対前年度比 △1,254,717千円 20.6%減）である。

ウ　執行科目別決算状況（付表５参照）

当年度の各節別決算額の主なものは次のとおりである。

・ 決算額の大きいものは

工事請負費	8,877,243,078 円	（歳出総額の構成比率	20.8%）
扶助費	5,890,285,268 円	（　〃	13.8%）
負担金補助及び交付金	5,309,156,648 円	（　〃	12.4%）
償還金,利子及び割引料	4,981,654,698 円	（　〃	11.7%）
委託料	4,177,698,159 円	（　〃	9.8%）

・ 前年度より決算額が増加したもの（増額分）は

工事請負費	1,853,767,199 円	（増加率	26.4%）
委託料	367,341,014 円	（　〃	9.6%）
負担金補助及び交付金	363,489,123 円	（　〃	7.3%）
扶助費	74,677,658 円	（　〃	1.3%）
積立金	64,156,000 円	（　〃	164.0%）

・ 前年度より決算額が減少したもの（減額分）は

償還金,利子及び割引料	△ 1,253,281,396 円	（減少率	20.1%）
補償補填及び賠償金	△ 145,063,432 円	（　〃	46.1%）
使用料及び賃借料	△ 56,114,172 円	（　〃	16.5%）
公有財産購入費	△ 51,912,566 円	（　〃	41.2%）
給料	△ 48,894,357 円	（　〃	1.6%）

エ　不用額の状況

総額　1,821,556,469円（対前年度比　300,840,140円　19.8%増）

不用額の主なものは次のとおりである。

・ 民生費 627,420,996円、教育費 477,235,316円、総務費276,291,727円、土木費 98,606,629円

オ　節別決算状況年度比較表

（単位：円）

年度 区分 節別	令和元年度		平成30年度		比較	
	金　額	構成比率(%)	金　額	構成比率(%)	増減額	増減率(%)
報酬	392,519,564	0.9	379,062,837	0.9	13,456,727	3.5
給料	3,063,987,404	7.2	3,112,881,761	7.5	△ 48,894,357	△ 1.6
職員手当等	1,831,244,869	4.3	1,842,510,994	4.5	△ 11,266,125	△ 0.6
共済費	1,176,656,394	2.8	1,212,257,653	2.9	△ 35,601,259	△ 2.9
災害補償費	627,289	0.0	860,120	0.0	△ 232,831	△ 27.1
賃金	731,647,797	1.7	749,025,138	1.8	△ 17,377,341	△ 2.3
報償費	214,152,295	0.5	184,193,757	0.5	29,958,538	16.3
旅費	20,374,815	0.1	19,558,400	0.1	816,415	4.2
交際費	1,454,144	0.0	1,360,733	0.0	93,411	6.9
需用費	1,296,760,215	3.0	1,251,976,259	3.0	44,783,956	3.6
役務費	155,265,703	0.4	159,025,202	0.4	△ 3,759,499	△ 2.4
委託料	4,177,698,159	9.8	3,810,357,145	9.2	367,341,014	9.6
使用料及び賃借料	283,741,080	0.7	339,855,252	0.8	△ 56,114,172	△ 16.5
工事請負費	8,877,243,078	20.8	7,023,475,879	16.9	1,853,767,199	26.4
原材料費	19,844,963	0.0	28,245,769	0.1	△ 8,400,806	△ 29.7
公有財産購入費	73,974,302	0.2	125,886,868	0.3	△ 51,912,566	△ 41.2
備品購入費	595,181,801	1.4	592,730,917	1.4	2,450,884	0.4
負担金補助及び交付金	5,309,156,648	12.4	4,945,667,525	11.9	363,489,123	7.3
扶助費	5,890,285,268	13.8	5,815,607,610	14.0	74,677,658	1.3
貸付金	249,500,000	0.6	249,500,000	0.6	0	0.0
補償補填及び賠償金	169,683,429	0.4	314,746,861	0.8	△ 145,063,432	△ 46.1
償還金，利子及び割引料	4,981,654,698	11.7	6,234,936,094	15.0	△ 1,253,281,396	△ 20.1
投資及び出資金	98,417,000	0.2	96,158,000	0.2	2,259,000	2.3
積立金	103,270,000	0.2	39,114,000	0.1	64,156,000	164.0
寄附金	54,740,000	0.1	51,644,000	0.1	3,096,000	6.0
公課費	5,436,516	0.0	5,337,937	0.0	98,579	1.8
繰出金	2,914,954,834	6.8	2,917,531,652	7.0	△ 2,576,818	△ 0.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	42,689,472,265	100.0	41,503,508,363	100.0	1,185,963,902	2.9

３　特別会計

（１）決算収支の状況（付表１参照）

当年度の特別会計は、国民健康保険事業特別会計外 13 会計で、その歳入歳出決算の合計額は

歳　　入　26,428,513,570 円（予算現額対比　103.0%）

歳　　出　24,586,138,816 円（予算現額対比　95.8%）

で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,842,374,754 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 111,110,323 円を控除した実質収支額は 1,731,264,431 円の黒字となっている。

実質収支額から前年度実質収支額 1,972,579,370 円を控除した単年度収支額は 241,314,939 円の赤字で、これに決算年度中における財政調整基金積立額 172,238,831 円と地方債繰上償還額 49,000,000 円を加えた実質単年度収支額は、20,076,108 円の赤字決算となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の状況は、特別会計間での繰入金・繰出金を除き、一般会計から特別会計への繰入金は 2,914,954,834 円、逆に特別会計から一般会計への繰出金は 162,936,301 円で、前年度と比較すると、繰入金では 2,576,818 円、繰出金では 303,890,139 円それぞれ減少している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で1,017,452,723円（4.0%）、歳出では1,267,306,392円（5.4%）それぞれ増加している。

（２）国民健康保険事業特別会計（付表１参照）

当年度の国民健康保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　　入　9,716,630,418 円（予算現額対比　100.1%）

歳　　出　9,454,852,649 円（予算現額対比　97.4%）

で、歳入歳出差引額は 261,777,769 円となり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 841,134,000 円の繰入金、国民健康保険診療所事業特別会計へ 12,102,000 円の繰出金がある。

ア　歳　　入（付表２参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	9,711,000,000 円	
調定額	9,864,123,437 円	（予算現額対比　101.6%）
収入済額	9,716,630,418 円	（予算現額対比　100.1%、調定額対比　98.5%）
不納欠損額	20,068,943 円	（調定額対比　0.2%）
収入未済額	127,424,076 円	（調定額対比　1.3%）

で、収入済額は、前年度より 151,392,537 円（1.5%）減少している。

減少の主要因は、繰越金の減額 117,051,979 円（18.1%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・県　支　出　金　6,823,152,948 円（構成比率 70.2%）

・国民健康保険料　1,488,959,532 円（構成比率 15.3%）

・繰　入　金　841,134,000 円（構成比率　8.7%）

・繰　越　金　531,266,106 円（構成比率　5.5%）

当年度の国民健康保険料は、予算現額 1,433,068,000 円、調定額 1,636,104,117 円、収入済額 1,488,959,532 円、不納欠損額 19,911,943 円、収入未済額 127,232,642 円で、調定額に対する収納率は 91.0%である。

収納率は前年度 89.7%より 1.3 ポイント増加しており、国民健康保険料の収入未済額は前年度より 29,297,075 円（18.7%）減少している。

不納欠損額の内訳は、公債権である国民健康保険料で所在不明 187 件（41 人）4,237,400 円、本人死亡 91 件（12 人）2,473,705 円、生活困窮 76 件（14 人）721,500 円、その他 990 件（169 人）12,479,338 円となっている。

私債権である高額療養費貸付金元金収入 1 件（1 人）157,000 円については、四国中央市債権管理条例に基づく債権放棄を行ったものである。

いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、財源確保と被保険者の負担の公平性を期するため、個々の実情に応じた納付相談や適切な滞納整理により、長期滞納の未然防止と収納率の向上に努められたい。

イ　歳　　出（付表４参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額　9,711,000,000 円

支 出 済 額　9,454,852,649 円（予算現額対比 97.4%）

翌年度繰越額　0 円

不　用　額　256,147,351 円（予算現額対比　2.6%）

で、支出済額は、前年度より 118,095,800 円（1.3%）増加している。

増加の主要因は、国民健康保険事業費納付金の増額 337,413,974 円（15.8%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・保　険　給　付　費　6,691,452,186 円（構成比率 70.8%）

・国民健康保険事業費納付金　2,475,677,732 円（構成比率 26.2%）

・総　務　費　201,492,536 円（構成比率　2.1%）

主たる保険給付費の内訳は、療養諸費 5,735,663,784 円、高額療養費 941,616,070 円、出産育児諸費 11,952,332 円、葬祭諸費 2,220,000 円となっている。

（３）国民健康保険診療所事業特別会計（付表１参照）

当年度の国民健康保険診療所事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　　入　　76,493,190 円（予算現額対比 91.1%）

歳　　出　　75,722,299 円（予算現額対比 90.1%）

で、歳入歳出差引額は 770,891 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 26,401,000 円、国民健康保険事業特別会計から 12,102,000 円の繰入金がある。

ア　歳　　入（付表２参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額　　84,000,000 円

調定額　　76,493,190 円（予算現額対比 91.1%）

収入済額　　76,493,190 円（予算現額対比 91.1%、調定額対比 100.0%）

不納欠損額　　0 円

収入未済額　　0 円

で、収入済額は、前年度より 1,442,601 円（1.9%）増加している。

増加の主要因は、市債 2,800,000 円によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・繰入金　　38,503,000 円（構成比率 50.3%）

・診療収入　　33,296,386 円（構成比率 43.5%）

イ　歳　　出（付表４参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額　　84,000,000 円

支出済額　　75,722,299 円（予算現額対比 90.1%）

翌年度繰越額　　0 円

不用額　　8,277,701 円（予算現額対比 9.9%）

で、支出済額は、前年度より 1,443,326 円（1.9%）増加している。

増加の主要因は、医業費の増額 1,754,802 円（27.4%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・総務費　　62,893,732 円（構成比率 83.0%）

・医業費　　8,150,997 円（構成比率 10.8%）

（４）介護保険事業特別会計（付表１参照）

当年度の介護保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　　入　　10,912,867,456 円（予算現額対比 98.1%）

歳　　出　10,656,168,560 円（予算現額対比 95.8%）

で、歳入歳出差引額は 256,698,896 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 1,565,799,273 円の繰入金、介護予防支援事業特別会計へ 60,000 円の繰出金がある。

ア　歳　　入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額　11,119,000,000 円

調　定　額　10,967,784,856 円（予算現額対比 98.6%）

収 入 済 額　10,912,867,456 円（予算現額対比 98.1%、調定額対比 99.5%）

不納欠損額　17,924,400 円（調定額対比　0.2%）

収入未済額　36,993,000 円（調定額対比　0.3%）

で、収入済額は、前年度より 239,706,352 円（2.2%）増加している。

増加の主要因は、繰越金の増額 89,249,660 円（39.4%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・支払基金交付金　2,694,981,645 円（構成比率 24.7%）

・国庫支出金　2,619,165,000 円（構成比率 24.0%）

・保　険　料　2,280,611,600 円（構成比率 20.9%）

・繰　入　金　1,565,799,273 円（構成比率 14.3%）

・県支出金　1,426,104,980 円（構成比率 13.1%）

当年度の介護保険料は、予算現額 2,253,141,000 円、調定額 2,335,529,000 円、収入済額 2,280,611,600 円、不納欠損額 17,924,400 円、収入未済額 36,993,000 円で、調定額に対する収納率は 97.6%である。

収納率は前年度 97.3%より 0.3 ポイント増加しており、介護保険料の収入未済額は前年度より 5,160,900 円（12.2%）減少している。

公債権である介護保険料の不納欠損内訳は、生活困窮 1,668 件（274 人）15,607,000 円、本人死亡 120 件（24 人）1,256,400 円、生活保護 65 件（12 人）459,400 円、職権削除 21 件（5 人）109,500 円、所在不明 12 件（3 人）51,600 円、その他 66 件（12 人）440,500 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、被保険者間の負担の公平を期するため、個々の実情に応じた納付相談や適切な滞納整理により、長期滞納の未然防止と収納率の向上に努められたい。

イ　歳　　出（付表４参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額　11,119,000,000 円

支 出 済 額　10,656,168,560 円（予算現額対比 95.8%）

翌年度繰越額　　0円

不　用　額　　462,831,440円（予算現額対比　4.2%）

で、支出済額は、前年度より298,805,033円（2.9%）増加している。

増加の主要因は、保険給付費の増額198,470,274円（2.1%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・保険給付費　9,731,674,559円（構成比率91.3%）

保険給付費の支出済額は、すべて介護サービス諸費である。

（５）住宅新築資金等貸付事業特別会計（付表１参照）

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　　入　　3,872,000円（予算現額対比31.0%）

歳　　出　　8,577,222円（予算現額対比68.7%）

で、歳入歳出差引不足額は4,705,222円となり、地方自治法施行令第166条の2の規定に基づき、翌年度の歳入を繰り上げてこの不足額に充用している。

ア　歳　　入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額　　12,476,000円

調　定　額　　271,922,088円（予算現額対比2,179.6%）

収入済額　　3,872,000円（予算現額対比　31.0%、調定額対比1.4%）

不納欠損額　　0円

収入未済額　　268,050,088円（調定額対比　98.6%）

で、収入未済額は、前年度より3,339,000円（1.2%）減少している。

当会計は貸付事業が終了し、償還事務を残すのみとなっている。収入未済額については、当事業の趣旨を踏まえ、早期解消に向けて適切な対応に努められたい。

イ　歳　　出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額　　12,476,000円

支出済額　　8,577,222円（予算現額対比68.7%）

翌年度繰越額　　0円

不　用　額　　3,898,778円（予算現額対比31.3%）

で、支出済額は、前年度より4,292,072円（33.4%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・前年度繰上充用金　8,475,682円（構成比率98.8%）

（６）福祉バス事業特別会計（付表１参照）

当年度の福祉バス事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　　入　13,652,781 円（予算現額対比 91.0%）

歳　　出　13,542,160 円（予算現額対比 90.3%）

で、歳入歳出差引額は 110,621 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 12,350,000 円の繰入金がある。

ア　歳　　入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額　15,000,000 円

調定額　13,652,781 円（予算現額対比 91.0%）

収入済額　13,652,781 円（予算現額対比 91.0%、調定額対比 100.0%）

不納欠損額　0 円

収入未済額　0 円

で、収入済額は、前年度より 291,337 円（2.2%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・繰　入　金　12,350,000 円（構成比率 90.4%）

イ　歳　　出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額　15,000,000 円

支出済額　13,542,160 円（予算現額対比 90.3%）

翌年度繰越額　0 円

不用額　1,457,840 円（予算現額対比　9.7%）

で、支出済額は、前年度より 311,997 円（2.4%）増加している。

支出済額はすべて福祉バス事業費である。

（７）港湾上屋事業特別会計（付表１参照）

当年度の港湾上屋事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　　入　521,036,301 円（予算現額対比 116.3%）

歳　　出　359,545,470 円（予算現額対比　80.2%）

で、歳入歳出差引額は 161,490,831 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）8,800,000 円を控除した実質収支額は、152,690,831 円の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ 150,000,000 円の繰出金がある。

ア　歳　　入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額　　448,000,000 円

調　定　額　　521,036,301 円（予算現額対比 116.3%）

収 入 済 額　　521,036,301 円（予算現額対比 116.3%、調定額対比 100.0%）

不納欠損額　　0 円

収入未済額　　0 円

で、収入済額は、前年度より 1,713,306 円（0.3%）減少している。

減少の主要因は、繰越金の減額 3,587,527 円（3.9%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・使用料及び手数料　433,640,333 円（構成比率 83.2%）

イ　歳　　出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額　　448,000,000 円

支 出 済 額　　359,545,470 円（予算現額対比 80.2%）

翌年度繰越額　　8,800,000 円（予算現額対比　2.0%）

不　用　額　　79,654,530 円（予算現額対比 17.8%）

で、支出済額は、前年度より 75,813,311 円（17.4%）減少している。

減少の主要因は、港湾施設費の減額 88,689,277 円（21.0%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・港湾施設費　332,838,444 円（構成比率 92.6%）

（８）西部臨海土地造成事業特別会計（付表１参照）

当年度の西部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　　入　1,279,522,193 円（予算現額対比 148.4%）

歳　　出　748,756,815 円（予算現額対比　86.9%）

で、歳入歳出差引額は 530,765,378 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（継続費逓次繰越）102,310,323 円を控除した実質収支額は、428,455,055 円の黒字決算となっている。

ア　歳　　入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額　　861,950,453 円

調　定　額　　1,279,522,193 円（予算現額対比 148.4%）

収 入 済 額　　1,279,522,193 円（予算現額対比 148.4%、調定額対比 100.0%）

不納欠損額　　0 円

収入未済額　　0 円

で、収入済額は、前年度より 47,584,533 円（3.6%）減少している。

減少の主要因は、繰越金の減額 68,535,884 円（10.6%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・分担金及び負担金　695,077,034 円（構成比率 54.3%）

・繰　　越　　金　576,178,533 円（構成比率 45.0%）

イ　歳　　出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額　　861,950,453 円

支 出 済 額　　748,756,815 円（予算現額対比 86.9%）

翌年度繰越額　　102,310,323 円（予算現額対比 11.9%）

不　用　額　　10,883,315 円（予算現額対比　1.2%）

で、支出済額は、前年度より 2,171,378 円（0.3%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・公　債　費　664,971,334 円（構成比率 88.8%）

（９）寒川東部臨海土地造成事業特別会計（付表１参照）

当年度の寒川東部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　　入　976,189,438 円（予算現額対比 196.0%）

歳　　出　465,731,737 円（予算現額対比　93.5%）

で、歳入歳出差引額は 510,457,701 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

ア　歳　　入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額　　498,000,000 円

調　定　額　　976,189,438 円（予算現額対比 196.0%）

収 入 済 額　　976,189,438 円（予算現額対比 196.0%、調定額対比 100.0%）

不納欠損額　　0 円

収入未済額　　0 円

で、収入済額は、前年度より 76,526,095 円（8.5%）増加している。

増加の主要因は、繰越金の増額 71,175,405 円（19.3%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・繰　　越　　金　439,400,298 円（構成比率 45.0%）

・使用料及び手数料　281,561,230 円（構成比率 28.8%）

・分担金及び負担金　255,212,000 円（構成比率 26.2%）

イ　歳　　出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額　　498,000,000 円

支 出 済 額　　465,731,737 円（予算現額対比 93.5%）

翌年度繰越額　　0 円

不　用　額　　32,268,263 円（予算現額対比　6.5%）

で、支出済額は、前年度より 5,468,692 円（1.2%）増加している。

増加の主要因は、臨海土地造成事業費の増額 9,798,811 円（8.6%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・公　債　費　341,369,458 円（構成比率 73.3%）

(10) 駐車場事業特別会計（付表１参照）

当年度の駐車場事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　　入　29,455,078 円（予算現額対比 140.3%）

歳　　出　18,668,497 円（予算現額対比　88.9%）

で、歳入歳出差引額は 10,786,581 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ 2,000,000 円の繰出金がある。

ア　歳　　入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額　　21,000,000 円

調　定　額　　29,700,302 円（予算現額対比 141.4%）

収 入 済 額　　29,455,078 円（予算現額対比 140.3%、調定額対比 99.2%）

不納欠損額　　235,780 円（調定額対比　0.8%）

収入未済額　　9,444 円（調定額対比　0.0%）

で、収入済額は、前年度より 2,643,748 円（9.9%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・使用料及び手数料　22,190,663 円（構成比率 75.3%）

不納欠損額は、私債権である駐車場使用料 10 件 5 人分について、四国中央市債権管理条例に基づく債権放棄を行ったものであり、やむを得ないものと思料する。

なお、収入未済となっている使用料については、早い機会での収納に努めていただきたい。

イ　歳　　出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額　　21,000,000 円

支 出 済 額　　18,668,497 円（予算現額対比 88.9%）

翌年度繰越額　　0円
不　用　額　　2,331,503円（予算現額対比 11.1%）
で、支出済額は、前年度より878,418円（4.5%）減少している。
支出済額の主なものは、次のとおりである。
・総　務　費　　14,910,055円（構成比率 79.9%）

（11）簡易水道事業特別会計（付表１参照）

〔新宮簡易水道事業〕
当年度の簡易水道事業特別会計における歳入歳出決算額は
歳　　入　　92,704,537円（予算現額対比　76.7%）
歳　　出　　77,932,574円（予算現額対比　64.5%）
で、歳入歳出差引額は 14,771,963 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。当会計は令和2年4月1日から公営企業会計に移行することとなったため、当年度末をもって打ち切り決算とし、四国中央市水道事業会計へ引き継いでいる。
なお、一般会計から32,921,980円の繰入金がある。

ア　歳　　入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は
予算現額　　120,898,600円
調　定　額　　118,885,000円（予算現額対比 98.3%）
収入済額　　92,704,537円（予算現額対比 76.7%、調定額対比 78.0%）
不納欠損額　　321,710円（調定額対比　0.3%）
収入未済額　　25,858,753円（調定額対比　21.7%）
で、収入済額は、前年度より23,944,483円（34.8%）増加している。
収入済額の主なものは、次のとおりである。
・市　　債　　42,400,000（構成比率 45.7%）
・繰　入　金　　32,921,980（構成比率 35.5%）
・使用料及び手数料　　13,098,600（構成比率 14.1%）
不納欠損額は、水道使用料（公債権　平成17年度以前分 111件 126,890円、私債権　平成18年度以降分　121件194,820円）である。なお、私債権については、四国中央市債権管理条例に基づく債権放棄を行ったものである。いずれも、やむを得ないものと思料する。
収入未済額は、簡易水道整備費国庫補助金及び水道使用料である。

イ　歳　　出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は
予算現額　　120,898,600円

支 出 済 額　　77,932,574 円（予算現額対比 64.5%）
翌年度繰越額　　0 円
不　用　額　　42,966,026 円（予算現額対比 35.5%）

で、支出済額は、前年度より 13,400,917 円（20.8%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・簡易水道運営費　46,167,983 円（構成比率 59.2%）
・公　債　費　31,300,191 円（構成比率 40.2%）

（12）介護予防支援事業特別会計（付表１参照）

当年度の介護予防支援事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　入　83,930,236 円（予算現額対比 82.3%）
歳　出　83,738,596 円（予算現額対比 82.1%）

で、歳入歳出差引額は 191,640 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 42,300,000 円、介護保険事業特別会計から 60,000 円の繰入金がある。

ア　歳　入（付表２の２参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額　　102,000,000 円
調　定　額　　83,930,236 円（予算現額対比 82.3%）
収 入 済 額　　83,930,236 円（予算現額対比 82.3%、調定額対比 100.0%）
不納欠損額　　0 円
収入未済額　　0 円

で、収入済額は、前年度より 3,677,317 円（4.6%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・繰　入　金　42,360,000 円（構成比率 50.5%）
・サービス収入　41,330,830 円（構成比率 49.2%）

イ　歳　出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額　　102,000,000 円
支 出 済 額　　83,738,596 円（予算現額対比 82.1%）
翌年度繰越額　　0 円
不　用　額　　18,261,404 円（予算現額対比 17.9%）

で、支出済額は、前年度より 3,725,083 円（4.7%）増加している。

支出済額はすべて介護予防支援事業費で、主なものは介護予防支援委託料 28,190,100 円である。

(13) 後期高齢者医療保険事業特別会計（付表１参照）

当年度の後期高齢者医療保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　　入　1,263,845,732 円（予算現額対比 100.5%）

歳　　出　1,212,137,601 円（予算現額対比　96.4%）

で、歳入歳出差引額は 51,708,131 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 328,448,581 円の繰入金がある。

ア　歳　　入（付表２の２参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額　　1,257,000,000 円

調　定　額　　1,266,937,572 円（予算現額対比 100.8%）

収 入 済 額　　1,263,845,732 円（予算現額対比 100.5%、調定額対比 99.8%）

不納欠損額　　122,440 円（調定額対比　　0.0%）

収入未済額　　2,969,400 円（調定額対比　　0.2%）

で、収入済額は、前年度より 4,097,376 円（0.3%）増加している。

増加の主要因は、後期高齢者医療保険料の増額 13,635,703 円（1.6%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・後期高齢者医療保険料　　871,529,620 円（構成比率　69.0%）

・繰　　入　　金　　328,448,581 円（構成比率　26.0%）

公債権である後期高齢者医療保険料の不納欠損額内訳は、本人死亡 24 件（10 人）68,280 円、所在不明 12 件（2 人）54,160 円となっており、やむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、財源確保と負担の公平を期するため、今後とも収納率向上に尽力願いたい。

イ　歳　　出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額　　1,257,000,000 円

支 出 済 額　　1,212,137,601 円（予算現額対比 96.4%）

翌年度繰越額　　0 円

不　用　額　　44,862,399 円（予算現額対比　3.6%）

で、支出済額は、前年度より 5,944,025 円（0.5%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・後期高齢者医療広域連合納付金　　1,168,170,226 円（構成比率 96.4%）

(14) 津根工業団地造成事業特別会計（付表１参照）

当年度の津根工業団地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　　入　　1,409,848,878 円（予算現額対比99.8%）

歳　　出　　1,409,848,878 円（予算現額対比99.8%）

で、歳入歳出差引額は 0 円であり、実質収支額も同額の決算となっており、一般会計から65,600,000 円の繰入金、同会計へ 10,892,301 円の繰出金がある。

なお、当会計は、当年度をもって廃止となる。

ア　歳　　入（付表２の２参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額　　1,412,700,000 円

調　定　額　　1,409,848,878 円（予算現額対比 99.8%）

収 入 済 額　　1,409,848,878 円（予算現額対比 99.8%、調定額対比100.0%）

不納欠損額　　0 円

収入未済額　　0 円

で、収入済額は、前年度より 866,798,878 円（159.6%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・財 産 収 入　　1,307,523,739 円（構成比率 92.7%）

イ　歳　　出（付表４の２参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額　　1,412,700,000 円

支 出 済 額　　1,409,848,878 円（予算現額対比 99.8%）

翌年度繰越額　　0 円

不　用　額　　2,851,122 円（予算現額対比　0.2%）

で、支出済額は、前年度より 903,524,017 円（178.4%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・公　債　費　　1,049,961,332 円（構成比率 74.5%）

(15) 財産区管理会特別会計（付表１参照）

当年度の財産区特別会計における歳入歳出決算額は

歳　　入　　48,465,332 円（予算現額対比 779.9%）

歳　　出　　915,758 円（予算現額対比　14.7%）

で、歳入歳出差引額は 47,549,574 円となっており、実質収支額も同額の黒字決算である。

なお、一般会計へ 44,000 円の繰出金がある。

ア　歳　　入（付表２の２参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額　　6,214,000 円
調　定　額　　48,465,332 円（予算現額対比 779.9%）
収 入 済 額　　48,465,332 円（予算現額対比 779.9%、調定額対比 100.0%）
不納欠損額　　0 円
収入未済額　　0 円

で、収入済額は、前年度より 463,476 円（0.9%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・繰　越　金　　47,755,731 円（構成比率 98.5%）

イ　歳　　出（付表４の２参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額　　6,214,000 円
支 出 済 額　　915,758 円（予算現額対比 14.7%）
翌年度繰越額　　0 円
不　用　額　　5,298,242 円（予算現額対比 85.3%）

で、支出済額は、前年度より 257,319 円（21.9%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・財産区管理会運営費　　871,758 円（構成比率　95.2%）

４　財産に関する調書

この調書は、地方自治法第 233 条に基づく同法施行令第 166 条の規定により、決算書に添付するため調製されたものであり、この調書に基づき、決算年度中における財産の異動状況について関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていることが認められた。

財産の各項目の概要並びに決算年度末現在高は次のとおりである。

財　　産

区分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地（山林を除く）	㎡	3,688,929.44	△93,980.63	3,594,948.81
	建物	㎡	587,803.63	5,070.78	592,874.41
	木造	㎡	19,940.17	1,377.23	21,317.40
	非木造	㎡	567,863.46	3,693.55	571,557.01
	山林	㎡	38,159,052.59	0.00	38,159,052.59
	立木	㎥	1,341,161	52,841	1,394,002
	物権	㎡	30	0	30
	有価証券	千円	79,685	0	79,685
	出資による権利	千円	461,018	0	461,018
物品	物品	点	723	0	723
	車両・船舶類	点	396	△21	375
	一般分（取得価格 100 万円以上のもの）	点	327	21	348
債権	債権	千円	6,852,904	△663,606	6,189,298

基　　金

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	6,321,636	1,338	6,322,974
減債基金	627,556	125	627,681
まちづくり基金	10,294	3	10,297
地域福祉基金	54,239	0	54,239
知的障害者施設太陽の家 管理運営基金（成人）	5,002	1	5,003
知的障害者施設太陽の家 管理運営基金（児童）	3,730	1	3,731
クリーンセンター施設整備基金	115,319	23	115,342
紙のまち資料館整備基金	2,215	590	2,805
ふるさと・水と土保全基金	37,617	6	37,623
ラブリバー基金	30,000	0	30,000
土居総合体育館管理基金	12,718	3	12,721
銅山川疏水基金	13,824	3	13,827
文化ホール建設基金	120,340	△120,340	0
ふるさと応援基金	64,265	49,238	113,503
子育て基金	12,033	10,273	22,306
障がい児等支援基金	9,608	925	10,533
合併振興基金	3,381,427	2,958	3,384,385
新庁舎建設基金	100,321	△100,321	0
新宮村ふるさと創生基金	24,707	5	24,712
森林環境譲与税基金	0	28,761	28,761
土地開発基金	200,000	0	200,000
国民健康保険財政調整基金	349,945	69	350,014
介護保険財政調整基金	450,599	172,169	622,768
計	11,947,395	45,830	11,993,225

第９　審査意見

以上が、令和元年度の一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

当初予算は、予算編成の原則（収支均衡の原則）に立ち返り、合併算定替による優遇措置が終了する、次年度以降の財政運営を見据え、市民福祉向上と財政健全化の両立を目指し編成されたもので、一般会計が409億6,000万円、特別会計が248億5,221万円であり、補正予算等による最終予算額は、一般会計が469億6,785万円、特別会計が256億6,924万円の規模となったものである。

これに対し、令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支については、歳入総額719億8,970万円（前年度比2.4%増）、歳出総額672億7,561万円（同3.8%増）となっている。歳入歳出差引額（形式収支額）は47億1,409万円で、これから繰越財源を控除した実質収支は、36億9,057万円の黒字決算だが、実質単年度収支においては、4億8,778万円の赤字となっている。

まず、一般会計の決算収支については、歳入決算額が455億6,119万円（前年度比1.5%増）、歳出決算額が426億8,947万円（同2.9%増）となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は28億7,172万円であり、ここから翌年度繰越財源を控除した実質収支は19億5,931万円の黒字、実質単年度収支は、4億6,770万円の赤字である。

歳入について見てみると、歳入の根幹となる市税の決算額は152億7,294万円で、前年度比6,032万円（0.4%）の減収となっている。税目別増減額の内訳は、増収となったのが、固定資産税（純固定資産税）2億1,816万円、軽自動車税（軽自動車税）942万円、市たばこ税99万円、入湯税12万円であり、軽自動車税（環境性能割）が当年度導入され、267万円皆増している。次に、減収となったのは、法人市民税2億6,356万円、個人市民税2,708万円、固定資産税（国有財産等所在市町村交付金）104万円である。なお、歳入決算額が前年度より増加している要因は、市債発行額の増によるものである。

次に歳出では、新庁舎等大型建設事業や施設整備事業にかかる竣工払い、消費税増税にともない実施されたプレミアム付商品券事業及び社会保障関連経費が影響して増額となっている。

財政調整基金については、取崩しは行わず134万円を積立てたことで、年度末残高は63億2,297万円、減債基金においても、取崩しは行わず、13万円を積立てたことで、年度末残高は6億2,768万円となっている。

なお、減債基金については、適正な規模の基金確保に努めるとともに、将来的な負担軽減のため、基金活用による市債残高の適正管理を推進していただきたい。

一方、特別会計の決算収支では、歳入決算額が264億2,851万円（前年度比4.0%増）、歳出決算額が245億8,614万円（同5.4%増）となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は18億4,237万円であり、ここから翌年度繰越財源を控除した実質収支は17億3,126万円の黒字、実質単年度収支は、2,008万円の赤字である。

14会計の内、住宅新築資金等貸付事業において471万円の歳入歳出差引不足額が生じ、不足額を翌年度歳入から繰上充用している。

また、市債の令和元年度末残高は769億8,560万円であり、一般会計が631億1,285万円（前年度比5.7%増）、特別会計が138億7,275万円（同12.5%減）である。臨時財政対策債、合併特例債のう

ち交付税措置対象分を除いた実質的な市債残高は210億円で、平成16年度と比較して205億円の減少となっている。

次に、主な財政指標の状況であるが、財政力指数（3ヵ年平均）は0.75と、前年度より0.01ポイント下がっているものの、県内では高い数値を維持しており、普通交付税算定上の留保財源が、比較的大きいことを示している。経常収支比率は前年度より1.4ポイント増の88.8%であり、平成27年度より年々上昇している。これは、経常的経費に充当される経常一般財源の割合が高い状態であり、財政構造の弾力性が失われつつあることを示しており、今後も経常的経費縮減に努める必要がある。健全化判断比率については、いずれも健全化基準を満たしており、実質公債費比率（3ヵ年平均）は8.6%で、前年度より0.1ポイント改善している。しかし、市債残高の増加により、将来負担比率は108.0%と前年度より3.8ポイント上昇している。早期健全化基準は350.0%だが、数値の上昇は将来へ向けての懸念材料ともなるため、今後においても、「最少の経費で最大の成果」が挙げられるよう、行財政運営に努めていただきたい。

最後に、当年度歳入の収納状況（未収金）についてみると、収入未済額で前年度より減少しているものは、一般会計で、市税3億9,206万円（前年度比9.7%減）、使用料及び手数料7,141万円（同20.4%減）等、特別会計では、国民健康保険料1億2,723万円（同18.7%減）、介護保険料3,699万円（同12.2%減）等となっており、いずれも未収金解消に努められている。なお、不納欠損額は、一般会計で5,791万円（同21.4%減）、特別会計で3,867万円（同4.5%減）となっている。今後も、法令及び当年度制定された四国中央市債権管理条例の目的に則り、市民負担の公平性と財政の健全性の確保の観点から、引き続き、債権管理の一層の適正化を図られたい。

当市の令和元年度決算は、実質収支で黒字決算となっているが、交付税における合併算定替優遇措置が終了する中、今後も社会保障への対応をはじめ、大規模災害への備えや老朽化した施設の維持管理と更新、さらには、合併特例債を活用した大型事業にかかる公債費の増等々の財政需要に留意しながら、財政運営を進めていく必要がある。

次年度以降においても、事務事業の厳選や経費抑制を図りつつ、将来世代に健全な財政を引き継ぐため、堅実な財政運営を進め、更なる市政の発展と住民福祉の増進が図られることを切に願うものである。

付　　表

付　表　1

歳　入　歳　出

区分 / 会計別		歳入 総額	歳入 繰入金	歳入 純計額	歳出 総額
一般会計		45,561,190,281	162,936,301	45,398,253,980	42,689,472,265
特別会計		26,428,513,570	2,927,116,834	23,501,396,736	24,586,138,816
内訳	国民健康保険事業	9,716,630,418	841,134,000	8,875,496,418	9,454,852,649
	国民健康保険診療所事業	76,493,190	26,401,000 ※ 12,102,000	37,990,190	75,722,299
	介護保険事業	10,912,867,456	1,565,799,273	9,347,068,183	10,656,168,560
	住宅新築資金等貸付事業	3,872,000	0	3,872,000	8,577,222
	福祉バス事業	13,652,781	12,350,000	1,302,781	13,542,160
	港湾上屋事業	521,036,301	0	521,036,301	359,545,470
	西部臨海土地造成事業	1,279,522,193	0	1,279,522,193	748,756,815
	寒川東部臨海土地造成事業	976,189,438	0	976,189,438	465,731,737
	駐車場事業	29,455,078	0	29,455,078	18,668,497
	簡易水道事業	92,704,537	32,921,980	59,782,557	77,932,574
	介護予防支援事業	83,930,236	42,300,000 ※ 60,000	41,570,236	83,738,596
	後期高齢者医療保険事業	1,263,845,732	328,448,581	935,397,151	1,212,137,601
	津根工業団地造成事業	1,409,848,878	65,600,000	1,344,248,878	1,409,848,878
	財産区管理会	48,465,332	0	48,465,332	915,758
合計		71,989,703,851	3,090,053,135	68,899,650,716	67,275,611,081

（注）※は特別会計間の繰入金、繰出金

総　　括　　表

（単位：円）

出		差引過不足		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
繰出金	純計額	総計額　（A）	純計額	（B）	（A）－（B）
2,914,954,834	39,774,517,431	2,871,718,016	5,623,736,549	912,412,214	1,959,305,802
175,098,301	24,411,040,515	1,842,374,754	△ 909,643,779	111,110,323	1,731,264,431
※ 12,102,000	9,442,750,649	261,777,769	△ 567,254,231	0	261,777,769
0	75,722,299	770,891	△ 37,732,109	0	770,891
※ 60,000	10,656,108,560	256,698,896	△ 1,309,040,377	0	256,698,896
0	8,577,222	△ 4,705,222	△ 4,705,222	0	△ 4,705,222
0	13,542,160	110,621	△ 12,239,379	0	110,621
150,000,000	209,545,470	161,490,831	311,490,831	8,800,000	152,690,831
0	748,756,815	530,765,378	530,765,378	102,310,323	428,455,055
0	465,731,737	510,457,701	510,457,701	0	510,457,701
2,000,000	16,668,497	10,786,581	12,786,581	0	10,786,581
0	77,932,574	14,771,963	△ 18,150,017	0	14,771,963
0	83,738,596	191,640	△ 42,168,360	0	191,640
0	1,212,137,601	51,708,131	△ 276,740,450	0	51,708,131
10,892,301	1,398,956,577	0	△ 54,707,699	0	0
44,000	871,758	47,549,574	47,593,574	0	47,549,574
3,090,053,135	64,185,557,946	4,714,092,770	4,714,092,770	1,023,522,537	3,690,570,233

付　表　2

会　計　別　款　別

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	調定額 予算現額に対する割合	収 金額
一般	1. 市税	15,073,500,000	32.1	15,719,453,306	33.4	104.3	15,272,943,082
	2. 地方譲与税	360,200,000	0.8	371,243,918	0.8	103.1	371,243,918
	3. 利子割交付金	18,000,000	0.0	16,521,000	0.0	91.8	16,521,000
	4. 配当割交付金	40,000,000	0.1	50,989,000	0.1	127.5	50,989,000
	5. 株式等譲渡所得割交付金	30,000,000	0.1	29,974,000	0.1	99.9	29,974,000
	6. 地方消費税交付金	1,610,000,000	3.4	1,591,383,000	3.4	98.8	1,591,383,000
	7. ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	0.0	12,529,020	0.0	104.4	12,529,020
	8. 自動車取得税交付金	35,000,000	0.1	40,680,049	0.1	116.2	40,680,049
	9. 環境性能割交付金	5,000,000	0.0	12,487,000	0.0	249.7	12,487,000
	10. 地方特例交付金	200,000,000	0.4	248,092,000	0.5	124.0	248,092,000
	11. 地方交付税	5,794,021,000	12.3	6,208,912,000	13.2	107.2	6,208,912,000
	12. 交通安全対策特別交付金	10,000,000	0.0	9,227,000	0.0	92.3	9,227,000
	13. 分担金及び負担金	569,486,000	1.2	569,018,984	1.2	99.9	565,734,704
	14. 使用料及び手数料	734,732,000	1.6	766,735,556	1.6	104.4	692,166,459
	15. 国庫支出金	5,963,308,000	12.7	5,719,692,238	12.2	95.9	5,115,912,238
	16. 県支出金	2,874,124,000	6.1	2,745,436,422	5.9	95.5	2,452,141,422
	17. 財産収入	50,860,000	0.1	102,084,162	0.2	200.7	91,517,786
	18. 寄附金	126,175,000	0.3	312,099,112	0.7	247.4	312,099,112
	19. 繰入金	394,593,000	0.9	392,936,670	0.9	99.6	392,936,670
	20. 繰越金	3,398,565,948	7.2	3,398,566,786	7.2	100.0	3,398,566,786
	21. 諸収入	854,583,000	1.8	845,689,957	1.8	99.0	817,634,035
	22. 市債	8,813,700,000	18.8	7,857,500,000	16.7	89.2	7,857,500,000
	計	46,967,847,948	100.0	47,021,251,180	100.0	100.1	45,561,190,281
国民健康保険	1. 国民健康保険料	1,433,068,000	14.7	1,636,104,117	16.6	114.2	1,488,959,532
	2. 使用料及び手数料	1,001,000	0.0	829,000	0.0	82.8	829,000
	3. 県支出金	7,020,077,000	72.3	6,823,152,948	69.2	97.2	6,823,152,948
	4. 財産収入	70,000	0.0	69,655	0.0	99.5	69,655
	5. 繰入金	841,134,000	8.7	841,134,000	8.5	100.0	841,134,000
	6. 繰越金	378,384,000	3.9	531,266,106	5.4	140.4	531,266,106
	7. 諸収入	37,266,000	0.4	31,011,611	0.3	83.2	30,663,177
	8. 国庫支出金	0	0.0	556,000	0.0	－	556,000
	計	9,711,000,000	100.0	9,864,123,437	100.0	101.6	9,716,630,418
国民健康保険診療所	1. 診療収入	31,258,000	37.2	33,296,386	43.5	106.5	33,296,386
	2. 使用料及び手数料	273,000	0.3	306,594	0.4	112.3	306,594
	3. 財産収入	1,000	0.0	342	0.0	34.2	342
	4. 繰入金	49,084,000	58.5	38,503,000	50.3	78.4	38,503,000
	5. 繰越金	1,000	0.0	771,616	1.0	77,161.6	771,616
	6. 諸収入	583,000	0.7	815,252	1.1	139.8	815,252
	7. 市債	2,800,000	3.3	2,800,000	3.7	100.0	2,800,000
	計	84,000,000	100.0	76,493,190	100.0	91.1	76,493,190

歳　入　一　覧　表

（単位：円・％）

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
33.5	101.3	97.2	54,455,043	94.0	0.3	392,055,181	28.0	2.5
0.8	103.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	91.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	127.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.5	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	104.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	116.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	249.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	124.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.6	107.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	92.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.2	99.3	99.4	103,000	0.2	0.0	3,181,280	0.2	0.6
1.5	94.2	90.3	3,158,970	5.5	0.4	71,410,127	5.1	9.3
11.2	85.8	89.4	0	0.0	0.0	603,780,000	43.1	10.6
5.4	85.3	89.3	0	0.0	0.0	293,295,000	20.9	10.7
0.2	179.9	89.6	0	0.0	0.0	10,566,376	0.7	10.4
0.7	247.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.9	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.8	95.7	96.7	196,315	0.3	0.0	27,859,607	2.0	3.3
17.3	89.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	97.0	96.9	57,913,328	100.0	0.1	1,402,147,571	100.0	3.0
15.3	103.9	91.0	19,911,943	99.2	1.2	127,232,642	99.8	7.8
0.0	82.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
70.2	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.5	140.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	82.3	98.9	157,000	0.8	0.5	191,434	0.2	0.6
0.0	－	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	100.1	98.5	20,068,943	100.0	0.2	127,424,076	100.0	1.3
43.5	106.5	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
0.4	112.3	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
0.0	34.2	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
50.3	78.4	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
1.0	77,161.6	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
1.1	139.8	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
3.7	100.0	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
100.0	91.1	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0

付　表　2の1

会計別	区分 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	調定額 予算現額に対する割合	収 金額
介護保険	1. 保険料	2,253,141,000	20.3	2,335,529,000	21.3	103.7	2,280,611,600
	2. 使用料及び手数料	200,000	0.0	162,200	0.0	81.1	162,200
	3. 支払基金交付金	2,812,666,000	25.3	2,694,981,645	24.5	95.8	2,694,981,645
	4. 国庫支出金	2,610,333,000	23.5	2,619,165,000	23.9	100.3	2,619,165,000
	5. 県支出金	1,485,474,000	13.4	1,426,104,980	13.0	96.0	1,426,104,980
	6. 財産収入	107,000	0.0	103,926	0.0	97.1	103,926
	7. 繰入金	1,640,781,000	14.7	1,565,799,273	14.3	95.4	1,565,799,273
	8. 繰越金	315,798,000	2.8	315,797,577	2.9	100.0	315,797,577
	9. 諸収入	500,000	0.0	10,141,255	0.1	2,028.3	10,141,255
	計	11,119,000,000	100.0	10,967,784,856	100.0	98.6	10,912,867,456
住宅新築資金等貸付	1. 県支出金	533,000	4.3	533,000	0.2	100.0	533,000
	2. 諸収入	11,943,000	95.7	271,389,088	99.8	2,272.4	3,339,000
	計	12,476,000	100.0	271,922,088	100.0	2,179.6	3,872,000
福祉バス	1. 使用料及び手数料	917,000	6.1	1,171,500	8.6	127.8	1,171,500
	2. 繰入金	14,083,000	93.9	12,350,000	90.4	87.7	12,350,000
	3. 繰越金	0	0.0	131,281	1.0	－	131,281
	計	15,000,000	100.0	13,652,781	100.0	91.0	13,652,781
港湾上屋	1. 使用料及び手数料	432,836,000	96.6	433,640,333	83.2	100.2	433,640,333
	2. 繰越金	15,163,000	3.4	87,390,826	16.8	576.3	87,390,826
	3. 諸収入	1,000	0.0	5,142	0.0	514.2	5,142
	計	448,000,000	100.0	521,036,301	100.0	116.3	521,036,301
西部臨海土地造成	1. 分担金及び負担金	665,472,000	77.2	695,077,034	54.3	104.4	695,077,034
	2. 使用料及び手数料	1,264,000	0.1	5,230,341	0.4	413.8	5,230,341
	3. 財産収入	3,058,000	0.4	3,036,285	0.3	99.3	3,036,285
	4. 繰越金	192,156,453	22.3	576,178,533	45.0	299.8	576,178,533
	計	861,950,453	100.0	1,279,522,193	100.0	148.4	1,279,522,193
寒川東部臨海土地造成	1. 分担金及び負担金	211,634,000	42.5	255,212,000	26.2	120.6	255,212,000
	2. 使用料及び手数料	252,350,000	50.7	281,561,230	28.8	111.6	281,561,230
	3. 県支出金	16,000	0.0	15,910	0.0	99.4	15,910
	4. 繰越金	34,000,000	6.8	439,400,298	45.0	1,292.4	439,400,298
	計	498,000,000	100.0	976,189,438	100.0	196.0	976,189,438
駐車場	1. 使用料及び手数料	18,242,000	86.9	22,435,887	75.5	123.0	22,190,663
	2. 繰越金	2,758,000	13.1	7,264,415	24.5	263.4	7,264,415
	計	21,000,000	100.0	29,700,302	100.0	141.4	29,455,078
簡易水道	1. 分担金及び負担金	108,000	0.1	55,000	0.0	50.9	55,000
	2. 使用料及び手数料	16,062,000	13.3	14,667,063	12.3	91.3	13,098,600
	3. 国庫支出金	26,136,000	21.6	24,612,000	20.7	94.2	0
	4. 繰入金	33,559,000	27.7	32,921,980	27.7	98.1	32,921,980
	5. 繰越金	1,799,600	1.5	4,228,397	3.6	235.0	4,228,397
	6. 諸収入	234,000	0.2	560	0.0	0.2	560
	7. 市債	43,000,000	35.6	42,400,000	35.7	98.6	42,400,000
	計	120,898,600	100.0	118,885,000	100.0	98.3	92,704,537

（単位:円・%）

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
20.9	101.2	97.6	17,924,400	100.0	0.8	36,993,000	100.0	1.6
0.0	81.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24.7	95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24.0	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.1	96.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	97.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.3	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	2,028.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.1	99.5	17,924,400	100.0	0.2	36,993,000	100.0	0.3
13.8	100.0	100.0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
86.2	28.0	1.2	0	－	0.0	268,050,088	100.0	98.8
100.0	31.0	1.4	0	－	0.0	268,050,088	100.0	98.6
8.6	127.8	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
90.4	87.7	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
1.0	－	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
100.0	91.0	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
83.2	100.2	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
16.8	576.3	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
0.0	514.2	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
100.0	116.3	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
54.3	104.4	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
0.4	413.8	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
0.3	99.3	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
45.0	299.8	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
100.0	148.4	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
26.2	120.6	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
28.8	111.6	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
0.0	99.4	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
45.0	1,292.4	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
100.0	196.0	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
75.3	121.6	98.9	235,780	100.0	1.1	9,444	100.0	0.0
24.7	263.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	140.3	99.2	235,780	100.0	0.8	9,444	100.0	0.0
0.1	50.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.1	81.6	89.3	321,710	100.0	2.2	1,246,753	4.8	8.5
0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	24,612,000	95.2	100.0
35.5	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.6	235.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
45.7	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	76.7	78.0	321,710	100.0	0.3	25,858,753	100.0	21.7

付　表　2の2

会計別	区分 / 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額
介護予防支援	1. サービス収入	46,488,000	45.6	41,330,830	49.2	88.9	41,330,830
	2. 繰入金	55,510,000	54.4	42,360,000	50.5	76.3	42,360,000
	3. 繰越金	1,000	0.0	239,406	0.3	23,940.6	239,406
	4. 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	102,000,000	100.0	83,930,236	100.0	82.3	83,930,236
後期高齢者医療保険	1. 後期高齢者医療保険料	858,036,000	68.3	874,621,460	69.1	101.9	871,529,620
	2. 使用料及び手数料	100,000	0.0	124,500	0.0	124.5	124,500
	3. 繰入金	335,747,000	26.7	328,448,581	25.9	97.8	328,448,581
	4. 繰越金	50,072,000	4.0	53,554,780	4.2	107.0	53,554,780
	5. 諸収入	13,045,000	1.0	10,188,251	0.8	78.1	10,188,251
	計	1,257,000,000	100.0	1,266,937,572	100.0	100.8	1,263,845,732
津根工業団地造成	1. 使用料及び手数料	5,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	2. 財産収入	1,310,395,000	92.8	1,307,523,739	92.7	99.8	1,307,523,739
	3. 繰入金	65,600,000	4.6	65,600,000	4.7	100.0	65,600,000
	4. 繰越金	36,700,000	2.6	36,725,139	2.6	100.1	36,725,139
	計	1,412,700,000	100.0	1,409,848,878	100.0	99.8	1,409,848,878
財産区管理会	1. 財産収入	57,000	0.9	709,125	1.5	1,244.1	709,125
	2. 繰越金	6,143,000	98.9	47,755,731	98.5	777.4	47,755,731
	3. 諸収入	14,000	0.2	476	0.0	3.4	476
	計	6,214,000	100.0	48,465,332	100.0	779.9	48,465,332
特別会計合計		25,669,239,053	35.3	26,928,491,604	36.4	104.9	26,428,513,570
総計		72,637,087,001	100.0	73,949,742,784	100.0	101.8	71,989,703,851

（単位:円・%）

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
49.2	88.9	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
50.5	76.3	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
0.3	23,940.6	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
0.0	0.0	－	0	－	－	0	－	－
100.0	82.3	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
69.0	101.6	99.7	122,440	100.0	0.0	2,969,400	100.0	0.3
0.0	124.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26.0	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.2	107.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.8	78.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	100.5	99.8	122,440	100.0	0.0	2,969,400	100.0	0.2
0.0	0.0	－	0	－	－	0	－	－
92.7	99.8	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
4.7	100.0	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
2.6	100.1	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
100.0	99.8	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
1.5	1,244.1	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
98.5	777.4	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
0.0	3.4	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
100.0	779.9	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
36.7	103.0	98.1	38,673,273	40.0	0.2	461,304,761	24.8	1.7
100.0	99.1	97.4	96,586,601	100.0	0.1	1,863,452,332	100.0	2.5

付　表　3

市　　税　　収

区分 / 税目	予算現額	調定額	収入済 金額	収入済 予算現額に対する割合
市民税	5,603,500,000	5,787,609,499	5,659,496,118	101.0
個人	4,227,000,000	4,418,234,541	4,299,168,018	101.7
現年課税分	4,187,000,000	4,291,452,780	4,257,028,603	101.7
滞納繰越分	40,000,000	126,781,761	42,139,415	105.3
法人	1,376,500,000	1,369,374,958	1,360,328,100	98.8
現年課税分	1,375,000,000	1,362,335,100	1,358,471,600	98.8
滞納繰越分	1,500,000	7,039,858	1,856,500	123.8
固定資産税	8,589,000,000	9,003,996,506	8,716,296,713	101.5
固定資産税	8,512,000,000	8,926,762,606	8,639,062,813	101.5
現年課税分	8,438,000,000	8,654,512,900	8,568,603,600	101.5
滞納繰越分	74,000,000	272,249,706	70,459,213	95.2
国有資産等所在市町村交付金	77,000,000	77,233,900	77,233,900	100.3
軽自動車税	310,100,000	348,062,450	317,365,400	102.3
軽自動車税	308,100,000	345,393,350	314,696,300	102.1
現年課税分	302,000,000	318,167,300	308,173,900	102.0
滞納繰越分	6,100,000	27,226,050	6,522,400	106.9
環境性能割	2,000,000	2,669,100	2,669,100	133.5
市たばこ税	570,000,000	578,803,101	578,803,101	101.5
入湯税	900,000	981,750	981,750	109.1
合計	15,073,500,000	15,719,453,306	15,272,943,082	101.3
現年課税分	14,951,900,000	15,286,155,931	15,151,965,554	101.3
滞納繰越分	121,600,000	433,297,375	120,977,528	99.5

入　　状　　況　　表

（単位:円・%）

額		不納欠損額	収入未済額	平成３０年度			
調定額に対する割合	構成比率			決算額	対予算	対調定	構成比率
97.8	37.1	12,412,819	115,700,562	5,950,130,366	106.1	97.6	38.8
97.3	28.2	11,294,919	107,771,604	4,326,244,566	102.6	96.9	28.2
99.2	27.9	497,372	33,926,805	4,273,800,995	102.3	99.0	27.9
33.2	0.3	10,797,547	73,844,799	52,443,571	131.1	35.9	0.3
99.3	8.9	1,117,900	7,928,958	1,623,885,800	116.6	99.5	10.6
99.7	8.9	0	3,863,500	1,623,199,700	116.7	99.9	10.6
26.4	0.0	1,117,900	4,065,458	686,100	42.9	8.5	0.0
96.8	57.1	39,443,624	248,256,169	8,499,176,871	100.8	96.5	55.4
96.8	56.6	39,443,624	248,256,169	8,420,905,171	100.8	96.5	54.9
99.0	56.1	0	85,909,300	8,334,006,933	100.7	99.0	54.3
25.9	0.5	39,443,624	162,346,869	86,898,238	108.6	27.9	0.6
100.0	0.5	0	0	78,271,700	100.3	100.0	0.5
91.2	2.0	2,598,600	28,098,450	305,278,717	105.0	91.1	2.0
91.1	2.0	2,598,600	28,098,450	305,278,717	105.0	91.1	2.0
96.9	2.0	36,900	9,956,500	298,586,300	104.8	96.7	1.9
24.0	0.0	2,561,700	18,141,950	6,692,417	117.4	25.3	0.1
100.0	0.0	0	0	－	－	－	－
100.0	3.8	0	0	577,817,816	102.4	100.0	3.8
100.0	0.0	0	0	857,400	95.3	100.0	0.0
97.2	100.0	54,455,043	392,055,181	15,333,261,170	102.9	96.9	100.0
99.1	99.2	534,272	133,656,105	15,186,540,844	102.8	99.1	99.0
27.9	0.8	53,920,771	258,399,076	146,720,326	115.3	29.9	1.0

付　表　4

会　　計　　別　　款　　別

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済額 金額	支出済額 構成比率	支出済額 予算現額に対する割合
一般	1. 議会費	266,797,000	0.6	262,572,872	0.6	98.4
	2. 総務費	7,698,703,029	16.4	7,411,796,302	17.4	96.3
	3. 民生費	15,612,727,552	33.2	14,689,605,556	34.4	94.1
	4. 衛生費	2,483,084,000	5.3	2,389,707,396	5.6	96.2
	5. 労働費	46,096,000	0.1	45,844,072	0.1	99.5
	6. 農林水産業費	1,196,461,000	2.6	1,086,383,092	2.5	90.8
	7. 商工費	816,593,000	1.7	772,363,496	1.8	94.6
	8. 土木費	6,008,954,848	12.8	4,833,070,005	11.3	80.4
	9. 消防費	1,457,346,000	3.1	1,423,052,416	3.3	97.6
	10. 教育費	6,155,773,400	13.1	4,735,708,084	11.1	76.9
	11. 災害復旧費	335,117,700	0.7	195,008,802	0.5	58.2
	12. 公債費	4,854,060,000	10.3	4,844,360,172	11.4	99.8
	13. 諸支出金	3,500,000	0.0	0	0.0	0.0
	14. 予備費	32,634,419	0.1	0	0.0	0.0
	計	46,967,847,948	100.0	42,689,472,265	100.0	90.9
国民健康保険	1. 総務費	210,722,000	2.2	201,492,536	2.1	95.6
	2. 保険給付費	6,916,900,000	71.2	6,691,452,186	70.8	96.7
	3. 国民健康保険事業費納付金	2,475,840,000	25.5	2,475,677,732	26.2	100.0
	4. 共同事業拠出金	3,000	0.0	1,620	0.0	54.0
	5. 保健事業費	70,837,000	0.7	58,866,656	0.6	83.1
	6. 基金積立金	70,000	0.0	69,650	0.0	99.5
	7. 諸支出金	34,488,000	0.4	27,292,269	0.3	79.1
	8. 予備費	2,140,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	9,711,000,000	100.0	9,454,852,649	100.0	97.4
国民健康保険診療所	1. 総務費	66,381,000	79.0	62,893,732	83.0	94.7
	2. 医業費	12,481,000	14.9	8,150,997	10.8	65.3
	3. 公債費	4,679,000	5.6	4,677,570	6.2	100.0
	4. 予備費	459,000	0.5	0	0.0	0.0
	計	84,000,000	100.0	75,722,299	100.0	90.1
介護保険	1. 総務費	227,945,000	2.1	214,001,310	2.0	93.9
	2. 保険給付費	10,075,500,000	90.6	9,731,674,559	91.3	96.6
	3. 地域支援事業費	494,296,000	4.4	390,565,943	3.7	79.0
	4. 基金積立金	172,173,000	1.6	172,169,181	1.6	100.0
	5. 諸支出金	148,407,000	1.3	147,757,567	1.4	99.6
	6. 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	7. 予備費	678,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	11,119,000,000	100.0	10,656,168,560	100.0	95.8

歳　出　一　覧　表

（単位：円・％）

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	0	0	0	0.0	0.0	4,224,128	0.2	1.6
0	10,615,000	0	10,615,000	0.4	0.1	276,291,727	15.2	3.6
0	295,701,000	0	295,701,000	12.0	1.9	627,420,996	34.4	4.0
0	1,870,000	0	1,870,000	0.1	0.1	91,506,604	5.0	3.7
0	0	0	0	0.0	0.0	251,928	0.0	0.5
0	65,516,000	0	65,516,000	2.7	5.5	44,561,908	2.5	3.7
0	10,483,000	0	10,483,000	0.4	1.3	33,746,504	1.9	4.1
0	1,077,278,214	0	1,077,278,214	43.9	17.9	98,606,629	5.4	1.7
0	0	0	0	0.0	0.0	34,293,584	1.9	2.4
0	942,830,000	0	942,830,000	38.4	15.3	477,235,316	26.2	7.8
0	28,800,000	23,726,000	52,526,000	2.1	15.7	87,582,898	4.8	26.1
0	0	0	0	0.0	0.0	9,699,828	0.5	0.2
0	0	0	0	0.0	0.0	3,500,000	0.2	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	32,634,419	1.8	100.0
0	2,433,093,214	23,726,000	2,456,819,214	100.0	5.2	1,821,556,469	100.0	3.9
0	0	0	0	－	0.0	9,229,464	3.6	4.4
0	0	0	0	－	0.0	225,447,814	88.0	3.3
0	0	0	0	－	0.0	162,268	0.1	0.0
0	0	0	0	－	0.0	1,380	0.0	46.0
0	0	0	0	－	0.0	11,970,344	4.7	16.9
0	0	0	0	－	0.0	350	0.0	0.5
0	0	0	0	－	0.0	7,195,731	2.8	20.9
0	0	0	0	－	0.0	2,140,000	0.8	100.0
0	0	0	0	－	0.0	256,147,351	100.0	2.6
0	0	0	0	－	0.0	3,487,268	42.1	5.3
0	0	0	0	－	0.0	4,330,003	52.3	34.7
0	0	0	0	－	0.0	1,430	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	459,000	5.6	100.0
0	0	0	0	－	0.0	8,277,701	100.0	9.9
0	0	0	0	－	0.0	13,943,690	3.0	6.1
0	0	0	0	－	0.0	343,825,441	74.3	3.4
0	0	0	0	－	0.0	103,730,057	22.4	21.0
0	0	0	0	－	0.0	3,819	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	649,433	0.1	0.4
0	0	0	0	－	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	－	0.0	678,000	0.2	100.0
0	0	0	0	－	0.0	462,831,440	100.0	4.2

付　表　4の1

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済額 金額	支出済額 構成比率	支出済額 予算現額に対する割合
住宅資金等貸付新築	1. 総務費	2,269,000	18.2	101,540	1.2	4.5
	2. 予備費	1,731,000	13.9	0	0.0	0.0
	3. 前年度繰上充用金	8,476,000	67.9	8,475,682	98.8	100.0
	計	12,476,000	100.0	8,577,222	100.0	68.7
福祉バス	1. 福祉バス事業費	14,314,000	95.4	13,542,160	100.0	94.6
	2. 予備費	686,000	4.6	0	0.0	0.0
	計	15,000,000	100.0	13,542,160	100.0	90.3
港湾上屋	1. 港湾施設費	418,835,000	93.5	332,838,444	92.6	79.5
	2. 公債費	26,708,000	6.0	26,707,026	7.4	100.0
	3. 予備費	2,457,000	0.5	0	0.0	0.0
	計	448,000,000	100.0	359,545,470	100.0	80.2
西部臨海土地造成	1. 臨海土地造成事業費	196,251,453	22.8	83,785,481	11.2	42.7
	2. 公債費	664,972,000	77.1	664,971,334	88.8	100.0
	3. 予備費	727,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	861,950,453	100.0	748,756,815	100.0	86.9
寒川東部臨海土地造成	1. 臨海土地造成事業費	155,881,000	31.3	124,362,279	26.7	79.8
	2. 公債費	341,370,000	68.5	341,369,458	73.3	100.0
	3. 予備費	749,000	0.2	0	0.0	0.0
	計	498,000,000	100.0	465,731,737	100.0	93.5
駐車場	1. 総務費	16,221,000	77.2	14,910,055	79.9	91.9
	2. 公債費	3,759,000	17.9	3,758,442	20.1	100.0
	3. 予備費	1,020,000	4.9	0	0.0	0.0
	計	21,000,000	100.0	18,668,497	100.0	88.9
簡易水道	1. 簡易水道運営費	88,279,200	73.0	46,167,983	59.2	52.3
	2. 公債費	31,341,000	25.9	31,300,191	40.2	99.9
	3. 予備費	814,000	0.7	0	0.0	0.0
	4. 簡易水道施設災害復旧費	464,400	0.4	464,400	0.6	100.0
	計	120,898,600	100.0	77,932,574	100.0	64.5
介護予防支援	1. 介護予防支援事業費	101,498,000	99.5	83,738,596	100.0	82.5
	2. 予備費	502,000	0.5	0	0.0	0.0
	計	102,000,000	100.0	83,738,596	100.0	82.1
後期高齢者医療保険	1. 総務費	45,816,000	3.6	43,644,025	3.6	95.3
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,208,623,000	96.2	1,168,170,226	96.4	96.7
	3. 諸支出金	2,001,000	0.2	323,350	0.0	16.2
	4. 予備費	560,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	1,257,000,000	100.0	1,212,137,601	100.0	96.4

（単位：円・％）

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	0	0	0	－	0.0	2,167,460	55.6	95.5
0	0	0	0	－	0.0	1,731,000	44.4	100.0
0	0	0	0	－	0.0	318	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	3,898,778	100.0	31.3
0	0	0	0	－	0.0	771,840	52.9	5.4
0	0	0	0	－	0.0	686,000	47.1	100.0
0	0	0	0	－	0.0	1,457,840	100.0	9.7
0	8,800,000	0	8,800,000	100.0	2.1	77,196,556	96.9	18.4
0	0	0	0	0.0	0.0	974	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	2,457,000	3.1	100.0
0	8,800,000	0	8,800,000	100.0	2.0	79,654,530	100.0	17.8
102,310,323	0	0	102,310,323	100.0	52.1	10,155,649	93.3	5.2
0	0	0	0	0.0	0.0	666	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	727,000	6.7	100.0
102,310,323	0	0	102,310,323	100.0	11.9	10,883,315	100.0	1.2
0	0	0	0	－	0.0	31,518,721	97.7	20.2
0	0	0	0	－	0.0	542	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	749,000	2.3	100.0
0	0	0	0	－	0.0	32,268,263	100.0	6.5
0	0	0	0	－	0.0	1,310,945	56.2	8.1
0	0	0	0	－	0.0	558	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	1,020,000	43.8	100.0
0	0	0	0	－	0.0	2,331,503	100.0	11.1
0	0	0	0	－	0.0	42,111,217	98.0	47.7
0	0	0	0	－	0.0	40,809	0.1	0.1
0	0	0	0	－	0.0	814,000	1.9	100.0
0	0	0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	42,966,026	100.0	35.5
0	0	0	0	－	0.0	17,759,404	97.3	17.5
0	0	0	0	－	0.0	502,000	2.7	100.0
0	0	0	0	－	0.0	18,261,404	100.0	17.9
0	0	0	0	－	0.0	2,171,975	4.8	4.7
0	0	0	0	－	0.0	40,452,774	90.2	3.3
0	0	0	0	－	0.0	1,677,650	3.7	83.8
0	0	0	0	－	0.0	560,000	1.3	100.0
0	0	0	0	－	0.0	44,862,399	100.0	3.6

付　表　４の２

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
津根工業団地造成	1. 津根工業団地造成事業費	361,700,000	25.6	359,887,546	25.5	99.5
	2. 公債費	1,051,000,000	74.4	1,049,961,332	74.5	99.9
	3. 予備費	0	0.0	0	0.0	－
	計	1,412,700,000	100.0	1,409,848,878	100.0	99.8
財産区管理会	1. 財産区管理会運営費	5,570,000	89.6	871,758	95.2	15.7
	2. 諸支出費	44,000	0.7	44,000	4.8	100.0
	3. 予備費	600,000	9.7	0	0.0	0.0
	計	6,214,000	100.0	915,758	100.0	14.7
特別会計合計		25,669,239,053	35.3	24,586,138,816	36.5	95.8
総計		72,637,087,001	100.0	67,275,611,081	100.0	92.6

（単位：円・％）

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	0	0	0	－	0.0	1,812,454	63.6	0.5
0	0	0	0	－	0.0	1,038,668	36.4	0.1
0	0	0	0	－	－	0	0.0	－
0	0	0	0	－	0.0	2,851,122	100.0	0.2
0	0	0	0	－	0.0	4,698,242	88.7	84.3
0	0	0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	600,000	11.3	100.0
0	0	0	0	－	0.0	5,298,242	100.0	85.3
102,310,323	8,800,000	0	111,110,323	4.3	0.4	971,989,914	34.8	3.8
102,310,323	2,441,893,214	23,726,000	2,567,929,537	100.0	3.5	2,793,546,383	100.0	3.9

付　表　5

一　般　会　計　歳　出

区分 節別	予算現額	支出済額	執行率 (%)	構成比率 (%)
1. 報酬	414,830,600	392,519,564	94.6	0.9
2. 給料	3,074,905,000	3,063,987,404	99.6	7.2
3. 職員手当等	1,934,408,400	1,831,244,869	94.7	4.3
4. 共済費	1,220,601,000	1,176,656,394	96.4	2.8
5. 災害補償費	1,560,000	627,289	40.2	0.0
7. 賃金	884,388,223	731,647,797	82.7	1.7
8. 報償費	226,728,400	214,152,295	94.5	0.5
9. 旅費	28,554,359	20,374,815	71.4	0.1
10. 交際費	2,260,000	1,454,144	64.3	0.0
11. 需用費	1,414,749,675	1,296,760,215	91.7	3.0
12. 役務費	178,442,048	155,265,703	87.0	0.4
13. 委託料	5,051,840,579	4,177,698,159	82.7	9.8
14. 使用料及び賃借料	321,557,379	283,741,080	88.2	0.7
15. 工事請負費	10,540,102,346	8,877,243,078	84.2	20.8
16. 原材料費	23,585,809	19,844,963	84.1	0.0
17. 公有財産購入費	104,999,538	73,974,302	70.5	0.2
18. 備品購入費	640,164,071	595,181,801	93.0	1.4
19. 負担金補助及び交付金	5,919,508,710	5,309,156,648	89.7	12.4
20. 扶助費	6,143,671,000	5,890,285,268	95.9	13.8
21. 貸付金	268,400,000	249,500,000	93.0	0.6
22. 補償補填及び賠償金	256,844,563	169,683,429	66.1	0.4
23. 償還金,利子及び割引料	4,998,321,929	4,981,654,698	99.7	11.7
24. 投資及び出資金	98,417,000	98,417,000	100.0	0.2
25. 積立金	103,395,000	103,270,000	99.9	0.2
26. 寄附金	54,740,000	54,740,000	100.0	0.1
27. 公課費	6,032,900	5,436,516	90.1	0.0
28. 繰出金	3,022,205,000	2,914,954,834	96.5	6.8
30. 予備費	32,634,419	0	0.0	0.0
計	46,967,847,948	42,689,472,265	90.9	100.0

款　別・節　別　集　計　表

（単位：円）

款		別		
1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費
104,699,996	65,746,175	25,459,800	0	0
32,972,100	628,754,009	835,372,800	165,437,983	0
53,436,984	354,866,498	478,455,706	86,596,108	0
49,081,263	245,759,777	313,266,735	54,075,740	0
0	627,289	0	0	0
0	42,327,650	447,067,217	13,712,631	0
188,576	80,007,907	58,335,900	1,116,352	240,000
5,603,018	6,176,404	1,431,837	175,927	0
354,828	1,049,616	0	0	0
909,160	120,974,975	222,836,457	315,258,870	0
330,544	54,766,982	29,985,032	7,838,868	0
2,174,791	677,923,219	993,687,385	957,559,607	0
2,361,812	169,126,353	15,562,978	1,541,578	0
0	4,222,962,130	224,035,657	174,699,560	0
0	841,396	2,888,578	30,287	0
0	0	0	0	0
2,392,199	227,095,342	16,349,222	3,592,700	0
8,030,701	314,915,454	2,422,829,368	465,610,983	604,072
0	0	5,800,070,730	31,412,406	0
0	0	0	0	45,000,000
0	129,600	0	0	0
0	135,115,526	0	2,179,000	0
0	0	0	0	0
0	62,187,000	11,697,000	23,000	0
0	0	0	48,800,000	0
36,900	443,000	241,300	722,816	0
0	0	2,790,031,854	59,322,980	0
0	0	0	0	0
262,572,872	7,411,796,302	14,689,605,556	2,389,707,396	45,844,072

付　表　5の1

一　般　会　計　歳　出

節別＼区分	款		
	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費
1. 報酬	17,606,980	468,000	12,609,985
2. 給料	156,887,377	101,406,070	266,050,170
3. 職員手当等	89,081,773	62,876,841	157,194,239
4. 共済費	52,342,474	34,492,882	90,828,071
5. 災害補償費	0	0	0
7. 賃金	7,794,837	9,317,843	8,411,121
8. 報償費	17,667,500	1,243,416	0
9. 旅費	697,860	653,329	648,532
10. 交際費	0	0	0
11. 需用費	18,801,447	17,769,878	192,889,350
12. 役務費	6,242,194	3,282,938	13,214,536
13. 委託料	170,628,575	71,529,252	307,663,664
14. 使用料及び賃借料	9,088,317	5,486,554	13,935,627
15. 工事請負費	199,421,366	6,239,500	2,114,741,863
16. 原材料費	7,345,691	181,600	7,223,058
17. 公有財産購入費	0	0	73,974,302
18. 備品購入費	333,496	401,000	6,957,935
19. 負担金補助及び交付金	303,594,005	251,860,493	1,226,946,423
20. 扶助費	0	0	0
21. 貸付金	0	204,500,000	0
22. 補償補填及び賠償金	0	0	169,553,829
23. 償還金，利子及び割引料	0	0	0
24. 投資及び出資金	0	0	98,417,000
25. 積立金	28,770,000	590,000	0
26. 寄附金	0	0	5,940,000
27. 公課費	79,200	63,900	270,300
28. 繰出金	0	0	65,600,000
30. 予備費	0	0	0
計	1,086,383,092	772,363,496	4,833,070,005

款　別・節　別　集　計　表

（単位：円）

別					
9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	14. 予備費
43, 026, 228	122, 902, 400	0	0	0	0
492, 551, 662	384, 555, 233	0	0	0	0
333, 329, 446	215, 407, 274	0	0	0	0
171, 584, 709	165, 224, 743	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1, 632, 806	201, 383, 692	0	0	0	0
42, 211, 792	13, 140, 852	0	0	0	0
3, 121, 620	1, 866, 288	0	0	0	0
0	49, 700	0	0	0	0
57, 029, 108	350, 290, 970	0	0	0	0
12, 725, 789	26, 878, 820	0	0	0	0
51, 357, 080	886, 508, 226	58, 666, 360	0	0	0
3, 814, 976	54, 628, 713	8, 194, 172	0	0	0
10, 122, 452	1, 797, 357, 970	127, 662, 580	0	0	0
391, 436	457, 227	485, 690	0	0	0
0	0	0	0	0	0
43, 447, 979	294, 611, 928	0	0	0	0
153, 544, 333	161, 220, 816	0	0	0	0
0	58, 802, 132	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	4, 844, 360, 172	0	0
0	0	0	0	0	0
0	3, 000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
3, 161, 000	418, 100	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1, 423, 052, 416	4, 735, 708, 084	195, 008, 802	4, 844, 360, 172	0	0

付　表　6

一般会計自主財源及び依存財源の状況

（単位：円・％）

財源別	区分	令和元年度 決算額	令和元年度 構成比率	平成30年度 決算額	平成30年度 構成比率	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
自主財源	市税	15,272,943,082	33.5	15,333,261,170	34.1	△ 60,318,088	△ 0.4
	分担金及び負担金	565,734,704	1.2	540,259,510	1.2	25,475,194	4.7
	使用料及び手数料	692,166,459	1.5	817,344,159	1.8	△ 125,177,700	△ 15.3
	財産収入	91,517,786	0.2	84,581,740	0.2	6,936,046	8.2
	寄附金	312,099,112	0.7	192,436,883	0.4	119,662,229	62.2
	繰入金	392,936,670	0.9	2,374,937,876	5.3	△ 1,982,001,206	△ 83.5
	繰越金	3,398,566,786	7.5	2,406,934,936	5.4	991,631,850	41.2
	諸収入	817,634,035	1.8	673,406,212	1.5	144,227,823	21.4
	計	21,543,598,634	47.3	22,423,162,486	49.9	△ 879,563,852	△ 3.9
依存財源	地方譲与税	371,243,918	0.8	345,195,278	0.8	26,048,640	7.5
	利子割交付金	16,521,000	0.0	26,564,000	0.1	△ 10,043,000	△ 37.8
	配当割交付金	50,989,000	0.1	43,631,000	0.1	7,358,000	16.9
	株式等譲渡所得割交付金	29,974,000	0.1	36,757,000	0.1	△ 6,783,000	△ 18.5
	地方消費税交付金	1,591,383,000	3.5	1,696,808,000	3.8	△ 105,425,000	△ 6.2
	ゴルフ場利用税交付金	12,529,020	0.0	12,418,140	0.0	110,880	0.9
	自動車取得税交付金	40,680,049	0.1	79,543,000	0.2	△ 38,862,951	△ 48.9
	環境性能割交付金	12,487,000	0.0	－	－	12,487,000	皆増
	地方特例交付金	248,092,000	0.6	68,560,000	0.1	179,532,000	261.9
	地方交付税	6,208,912,000	13.6	6,148,149,000	13.7	60,763,000	1.0
	交通安全対策特別交付金	9,227,000	0.0	9,887,000	0.0	△ 660,000	△ 6.7
	国庫支出金	5,115,912,238	11.2	4,739,038,400	10.6	376,873,838	8.0
	県支出金	2,452,141,422	5.4	2,472,961,845	5.5	△ 20,820,423	△ 0.8
	市債	7,857,500,000	17.3	6,799,400,000	15.1	1,058,100,000	15.6
	計	24,017,591,647	52.7	22,478,912,663	50.1	1,538,678,984	6.8
合計		45,561,190,281	100.0	44,902,075,149	100.0	659,115,132	1.5

付　表　7

一般会計歳出性質別決算の状況

（単位：千円・％）

経費別	年度 / 歳出 / 性質別	令和元年度		平成30年度		前年度対比		
		金額 (A)	構成比率(B)	金額 (C)	構成比率(D)	金額 (A)-(C)	構成比率 (B)-(D)	増減率 ((A)-(C))/(C)
消費的経費	人件費	6,697,267	15.7	6,877,253	16.6	△ 179,986	△ 0.9	△ 2.6
	物件費	5,056,526	11.8	4,443,823	10.7	612,703	1.1	13.8
	維持補修費	260,462	0.6	262,699	0.6	△ 2,237	0.0	△ 0.9
	扶助費	7,624,584	17.9	7,520,828	18.1	103,756	△ 0.2	1.4
	補助費等	2,775,170	6.5	2,767,188	6.7	7,982	△ 0.2	0.3
	計	22,414,009	52.5	21,871,791	52.7	542,218	△ 0.2	2.5
投資的経費	普通建設事業費	10,879,362	25.5	9,021,362	21.7	1,858,000	3.8	20.6
	災害復旧事業費	212,041	0.5	247,685	0.6	△ 35,644	△ 0.1	△ 14.4
	計	11,091,403	26.0	9,269,047	22.3	1,822,356	3.7	19.7
その他の経費	公債費	4,844,360	11.4	6,099,077	14.7	△ 1,254,717	△ 3.3	△ 20.6
	投資及び出資金・貸付金	249,500	0.6	249,500	0.6	0	0.0	0.0
	繰出金	3,986,930	9.3	3,974,979	9.6	11,951	△ 0.3	0.3
	積立金	103,270	0.2	39,114	0.1	64,156	0.1	164.0
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－
	計	9,184,060	21.5	10,362,670	25.0	△ 1,178,610	△ 3.5	△ 11.4
合計		42,689,472	100.0	41,503,508	100.0	1,185,964	0.0	2.9

四国中央市基金運用状況

令和元年度　四国中央市基金運用状況審査意見

第１　準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

第２　審査の種類

基金の運用状況審査

第３　審査の対象

令和元年度　四国中央市土地開発基金

第４　審査の期間

令和２年６月 22 日から令和２年７月 31 日まで

第５　審査の着眼点

１　基金の運用状況を示す書類の計数は正確か。

２　基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

第６　審査の実施内容

基金の運用状況を関係諸帳簿及び証拠書類について、照合調査を行い、関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第７　審査の結果

設置の目的にしたがって適正に運用されており、計数はいずれも正確であることが認められた。

第８　審査の概要

１　四国中央市土地開発基金

（１）運用状況　（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	200,000,000	0	200,000,000
土　　地	0	0	0
合　　計	200,000,000	0	200,000,000

・基金運用益 39,806 円は、一般会計へ繰り出している。

第９　審査意見

特記事項なし。